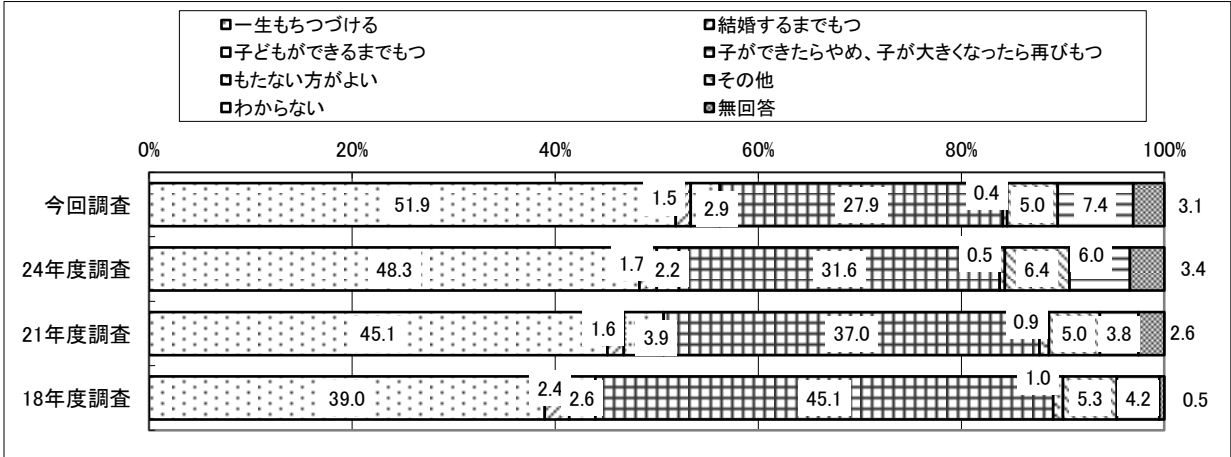


4 職業について

問13 一般的に、女性が職業をもつことについてどう思いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

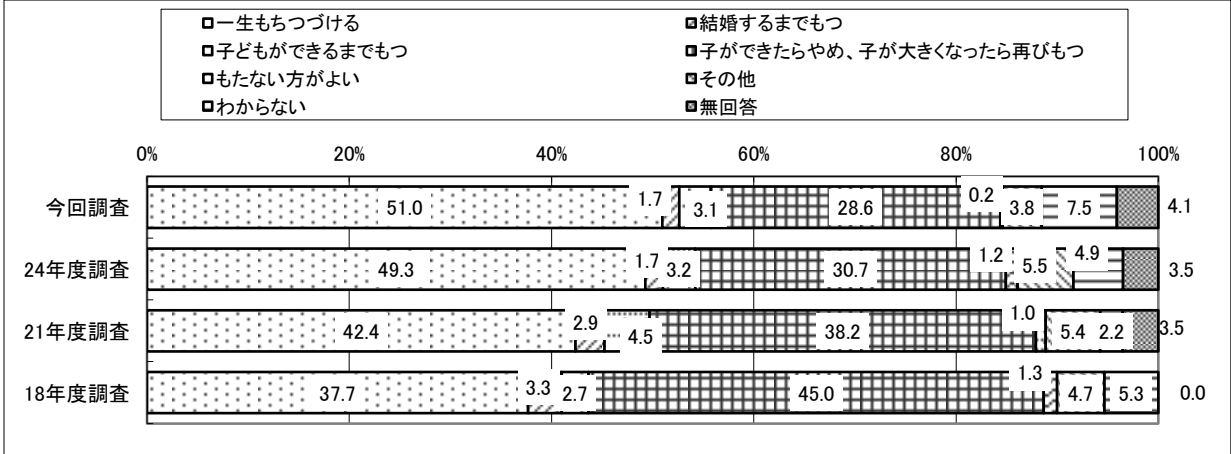
女性が職業をもつことについて、「一生もちつづける」(51.9%)が最も多く、次いで「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」(27.9%)と続く。
「一生もちつづける」(51.9%)は、前回調査(48.3%)より3.6ポイント増加している。調査回数を重ねるごとに増加し、今回調査においては過半数を超えた。
「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」(27.9%)は、前回調査(31.6%)より3.7ポイント減少、調査回数を重ねるごとに減少しており、今回調査においては3割を下回った。

①合計(総数)の経年推移(今回調査=943、24年度N=770、21年度N=740、18年度N=621)

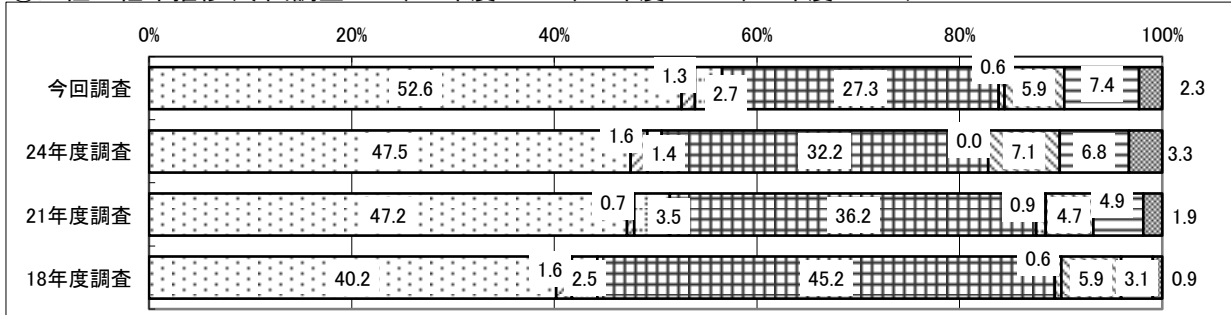


男女別にみると、男女共に「一生もちつづける」が最も多く、男性では51.0%、女性では52.6%である。男女共に過半数を超えているが、男性(51.0%)と女性(52.6%)では、女性の方が1.6ポイント多い。男性よりも女性の方が多い傾向は過去調査においても同様である。
「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」と回答した男性(28.6%)は前回調査(30.7%)より2.1ポイント減少している。また、女性(27.3%)においても前回調査(32.2%)より4.9ポイント減少している。

②男性の経年推移(今回調査=416、24年度N=345、21年度N=314、18年度N=300)

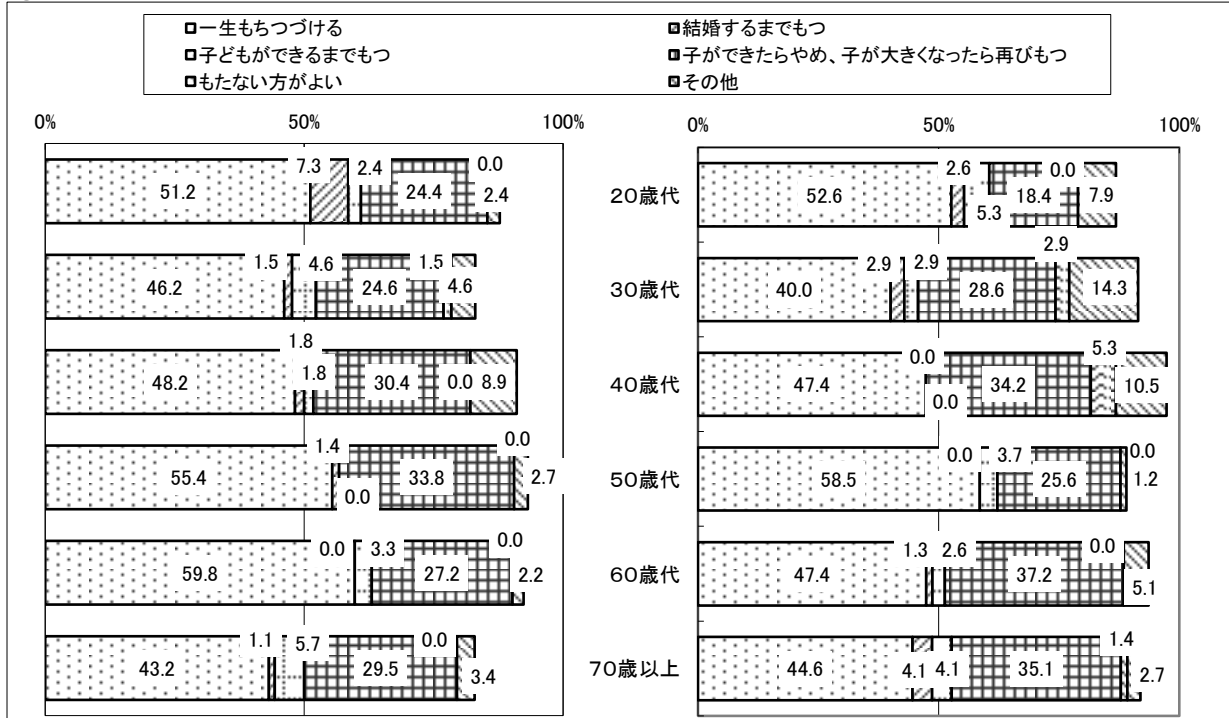


③女性の経年推移(今回調査=527、24年度N=425、21年度N=426、18年度N=321)



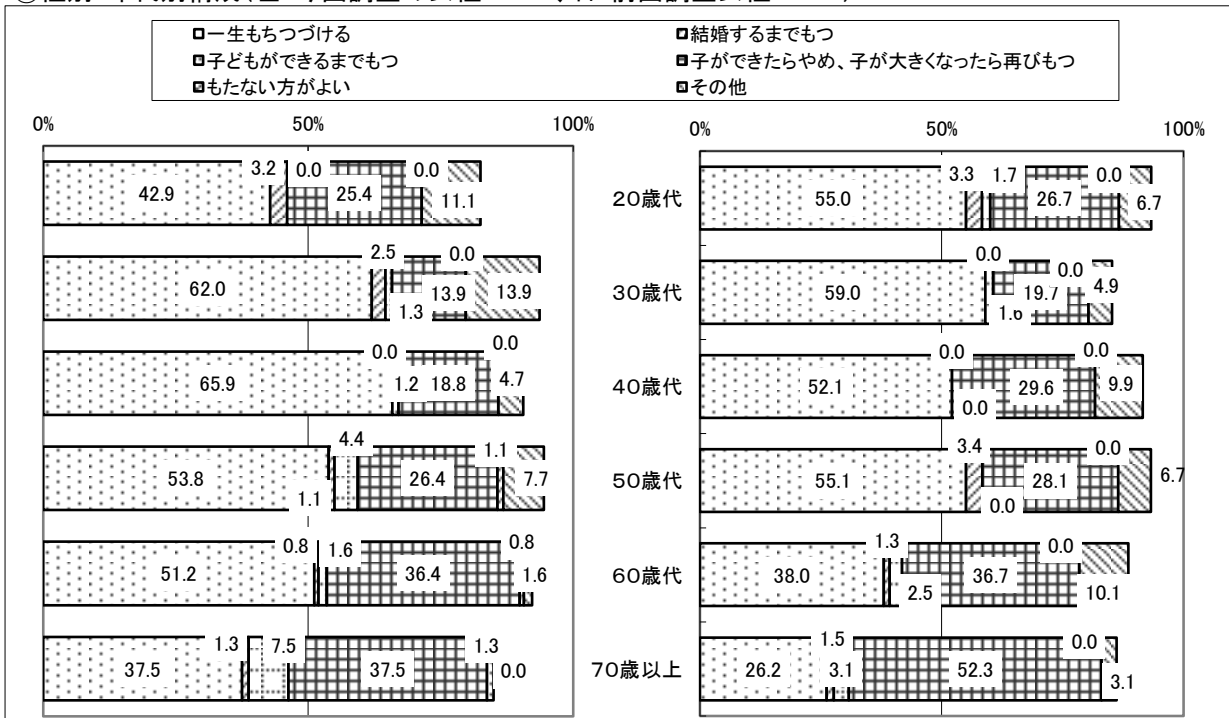
年代別・男女別にみると、男性で「一生もちつづける」と回答したものが最も多い年代は「60歳代」(59.8%)であり、ついで「50歳代」(55.4%)、「40歳代」(48.2%)と続く。
 女性では「40歳代」(65.9%)が最も多く、次いで「30歳代」(62.0%)、「50歳代」(53.8%)と続く。
 男女差の最も大きかった年代は「40歳代」であり、男性(48.2%)と女性(65.9%)では、女性の方が17.7ポイント多い。

④性別・年代別構成(左:今回調査の男性N=416、右:前回調査男性N=345)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

⑤性別・年代別構成(左:今回調査の女性N=527、右:前回調査女性N=425)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

「その他」の記述

結婚や子ども等、男性に比べて生活環境が変わりやすいので、その時の状況に合わせてもつ、もたないとかえるべき。

私は古い人間なので、男性は外へ女性は家を守る・・・という考え方ですが、今の時代は生活できない状況です。(福、スマホ、ゲーム、子供の教育(塾))

旦那の職業によって決める。

個人の自由

生きがいと社会に生かせるという考えでもてれば良いことだと思います。

人として自分で判断して決定してほしい

いつでも働きたい時に働き、いつでも働ける時間に働く

女性個人個人の、お一人お一人の役割や考え方、願うことが大切で自由だと思う、一概に答えられない。

人それぞれの考えで良い。

経済状況によると思う。

子供ができれば、同じ職場で時間短縮やパートへ移行できるシステムを使い、子供が大きくなったら再び常勤のフルタイム勤務に戻るのがよい。(理想)

産休・育休などの企業制度を整え活用させる方が良いと思う。

経済事情によると思う。

特にきまりはない

本人次第

それぞれが考えれば良いこと

結婚、出産に関係無く本人の希望。

定年まで働く方が良い。

会社、家庭の理解があるなら仕事を続けたい。

家庭の経済状況や、家族構成(介護、保育)による。

個人によると思う。

家事が疎かになる。家事そのものが立派な職業である。外に出て働くだけが職業でない。

心身の健康を害する状況にならない限り職業は持っていた方が良いと思うが一生一つの職業にこだわる必要はないと思う

それぞれの能力と家族構成によって異なる

体調に合わせて続けられるのならその方がよいと思います。

子育てと仕事の両立できる人もいれば片寄る人もいるのでそれぞれのやり方で良いと思う。

本人の自由、持ちたければ持てばいいし、持ちたくなければ持たなくて良いと思う。

家庭生活をしながらも息抜きに仕事をしていく(家事、育児)

子どもができれば出来る範囲で仕事し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ

職業をもつと子どもとの時間が少なくなる。いまの子どもは、心がすきま風である。心のあつたかい人間に育てほしい、その為には、親の愛が、いっぱい必要です。

出産を機に一度離職しても女性が希望するタイミングで復帰できるのがよい。

個々の考え方で良い

出産後の職場復帰可能な環境づくり。

子どもが小さい時は仕事を休む又はセーブして一緒に過ごす方が良いと思う。

できれば一生もち続けるのが理想だし可能な人はすればよいが、現実的に小さいうち、特に2人、3人となると職業をやめざるを得ない。

職業をもつかどうか、家族や子どもに左右されず自分で決められ自己選択できる方がよい。

家族が協力的であれば好きなだけ続けて良い。

その人の生き方にフィットする働き方ができれば働きつづけた方が良い(社会と関わりを持つ方が子育てにもプラスになることが多いと思う。

家庭内で働ける環境に自分が居るのであれば職業をもつても良いと思う。

様々な選択肢を、会社や周囲の反感を得ることなく、キャリアダウンや逆にアップあどその人に合わせてえらべるのが大事だと思います。

自分の体力しだいで働らく、生活しだい。

本人の意欲次第

職安とかで、職を探すと女性の仕事、職業が少ない。パートが多すぎ。男性の方が給料が高く、女性の方が給料が少ない。職につきたくても給料の所を見ちゃうと、なかなか決めにくい。女性に向いている職業を増やしてほしい。

育児休業や就業時間の軽減を利用しつつ職業は持ち続けた方がよい。

女性の希望どおりにできる社会づくりが必要と思う。

個人の意思で職業を持ちたい時に持て、職業を持ちたくないなら主婦でも良い

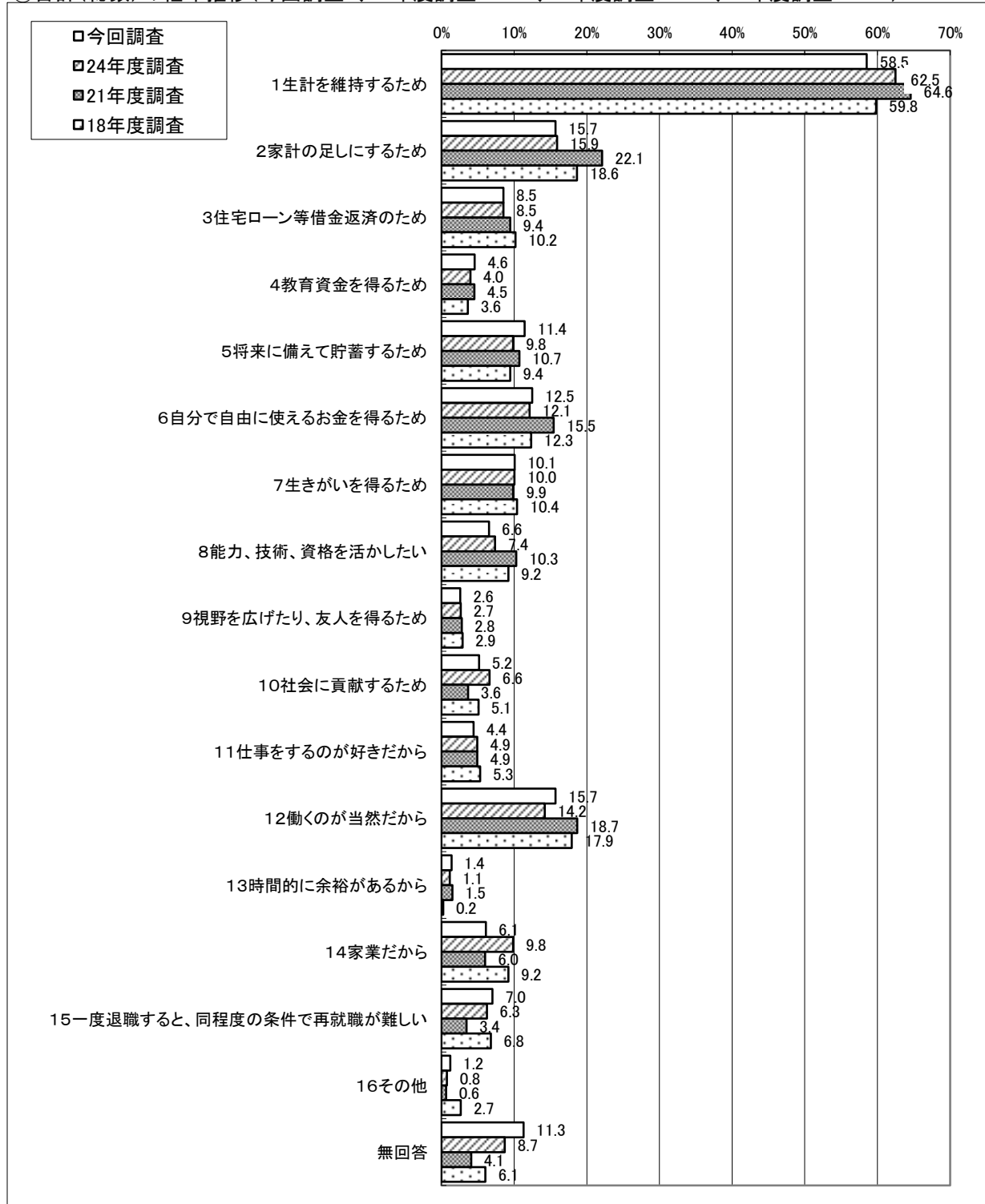
ケースバイケースだと思います。

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。
※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

問14 現在職業をもっている方にお伺いします。職業をもっている主な理由は何ですか。
次の中から2つ選んで○をつけてください。
(N=656 男性=311 女性=345)

職業をもっている理由は「生計を維持するため」(58.5%)が最も多く、次いで、「家計の足しにするため」(15.7%)、「働くのが当然だから」(15.7%)と続く。
この傾向は、過去調査においても同様である。

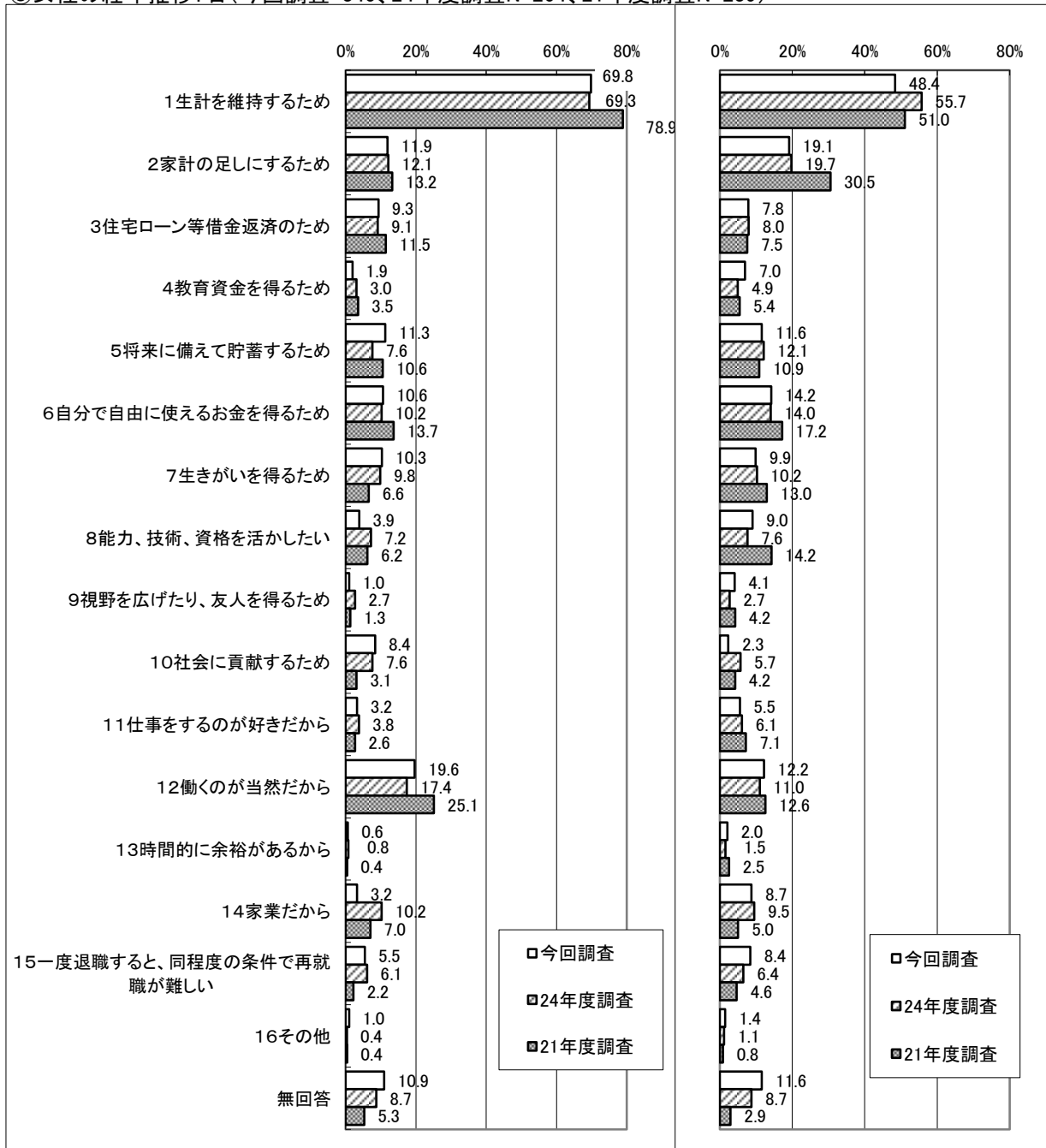
①合計(総数)の経年推移(今回調査=、24年度調査N=528、21年度調査N=466、18年度調査N=413)



※全回答者のうち、「無職(専業主婦・主夫)」、「無職(学生)」、「無職(その他)」と主たる職業が「無回答」のもの、及び性が不明なものを除いて集計対象とした。

男女別にみると、職業をもっている理由は男性では「生計を維持するため」(69.8%)が最も多く、次いで「働くのが当然だから」(19.6%)、「家計の足しにするため」(11.9%)と続く。
 女性では「生計を維持するため」(48.4%)が最も多く、次いで「家計の足しにするため」(19.1%)、「自分で自由に使えるお金を得るため」(14.2%)と続く。
 この傾向は、過去調査においてもほぼ同様である。

②男性の経年推移:左(今回調査=311、24年度調査N=264、21年度調査N=227)
 ③女性の経年推移:右(今回調査=345、24年度調査N=264、21年度調査N=239)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照「その他」の記述

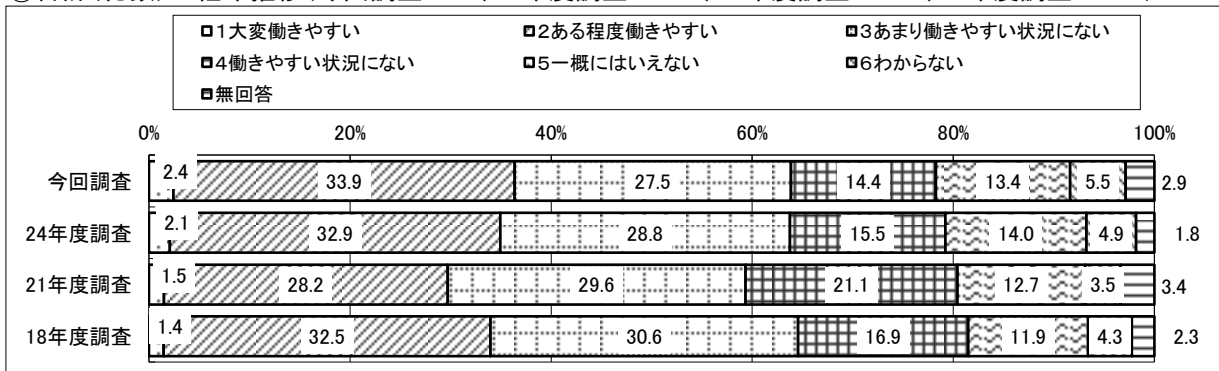
- 生きるため 1
- 特別養護老人ホームでの看護師不足のため施設側から依頼された 1
- 生きていくため 1
- 理由の有無で仕事すると思うが、16~から理由が色々に変化していた！！ 1
- 将来、家の仕事を継ぐための準備。 1
- 家にばかり居るとこもりがちになるし、気持ちにも変化もないが、仕事に出る事で、気持ちの切り替えや身なりを整え 1
- 社会との関わりを持ちたいから、 1
- 農地を荒地にしたいから 1

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。
※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

問15 現在の社会は、女性が働きやすい状況にあると思いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

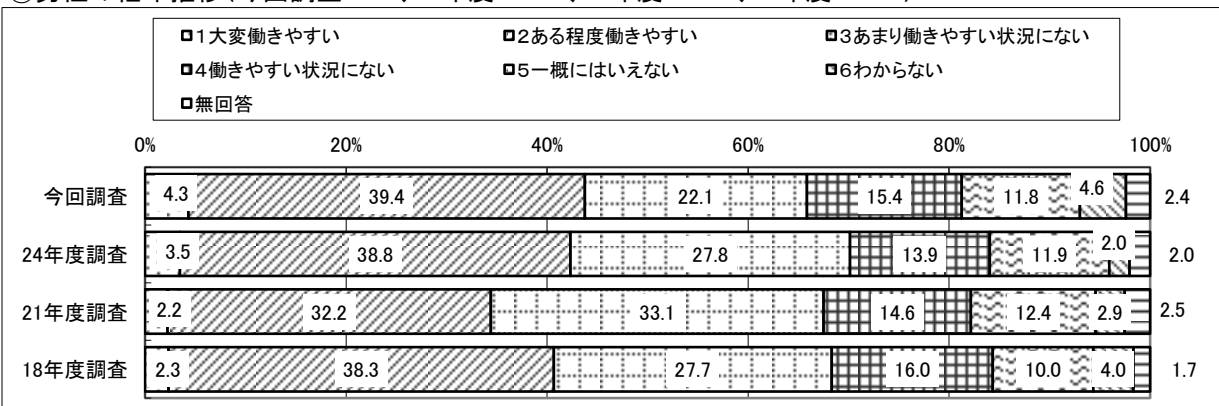
女性が働きやすい状況にあるかについて、「大変働きやすい」(2.4%)または「ある程度働きやすい」(33.9%)と回答したものの(以下、『働きやすい』)は36.3%であり、前回調査(35.0%)より1.3ポイント増加している。
「あまり働きやすい状況にない」(27.5%)または「働きやすい状況にない」(14.4%)と回答したものの(以下、『働きにくい』)は41.9%であり、前回調査(44.3%)より2.4ポイント減少している。
『働きやすい』は、21年度調査において減少しているが、18年度調査、24年度調査と比較すると増加傾向にある。

①合計(総数)の経年推移(今回調査=943、24年度調査N=770、21年度調査N=740、18年度調査N=621)

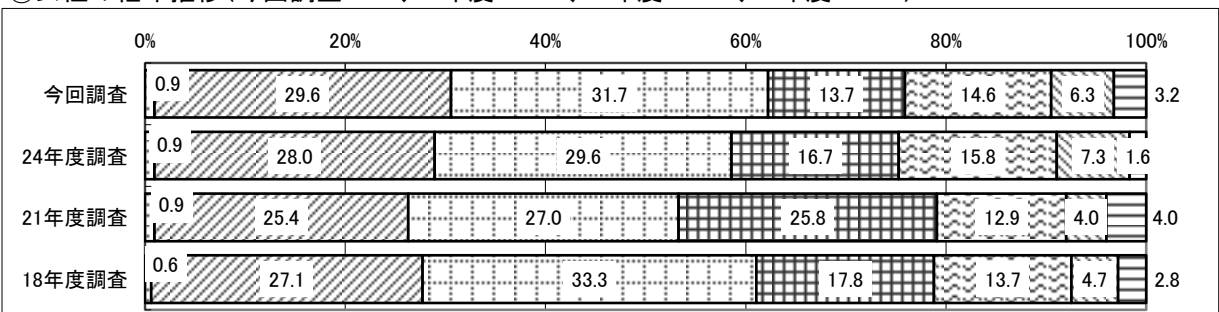


男女別にみると、男性で『働きやすい』と回答したものは43.7%であり、前回調査(42.3%)より1.4ポイント増加、女性は30.5%であり、前回調査(28.9%)より1.6ポイント増加している。
女性においては、調査回数を重ねるごとに増加している。
『働きにくい』と回答したものは、男性37.5%、女性45.4%であり、その差は7.9ポイントで、女性の方が多。男性よりも、女性の方が『働きにくい』と回答したものが多傾向は、過去調査においても同様である。

②男性の経年推移(今回調査=416、24年度N=345、21年度N=314、18年度N=300)



③女性の経年推移(今回調査=527、24年度N=425、21年度N=426、18年度N=321)



全体=943 男性=416 女性=527

【男性】20歳代=41 30歳代=65 40歳代=56 50歳代=74 60歳代=92 70歳以上=80

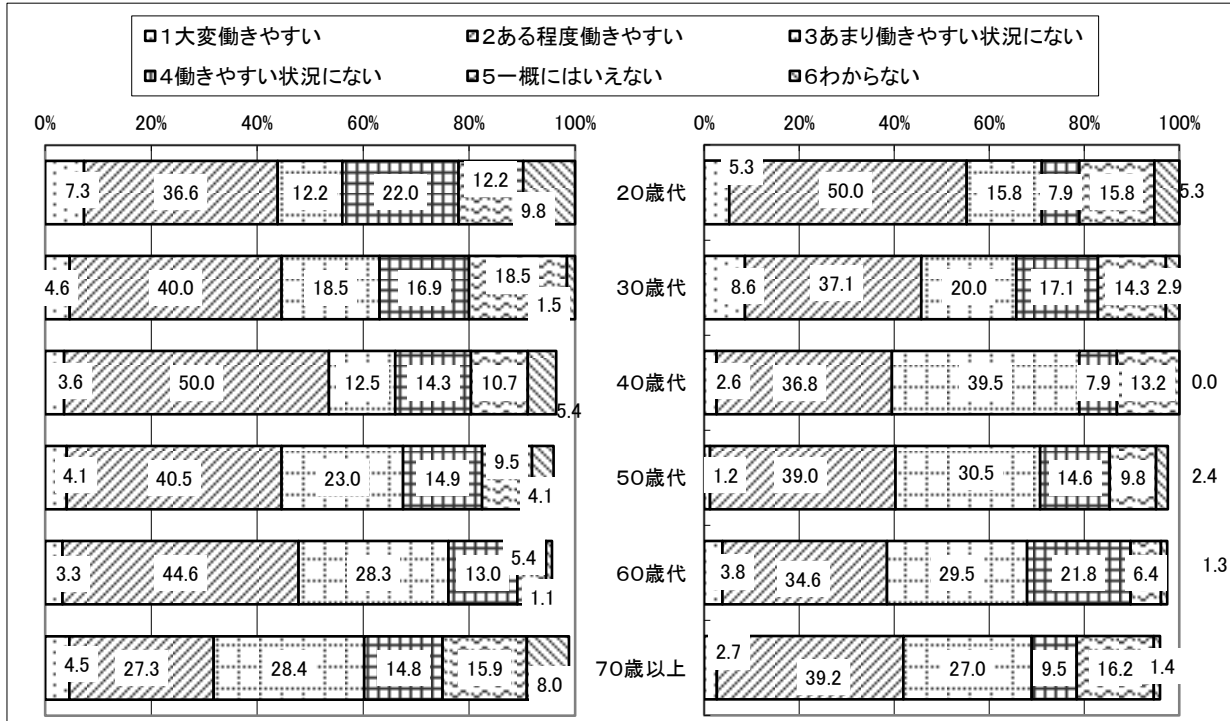
【女性】20歳代=63 30歳代=79 40歳代=85 50歳代=91 60歳代=129 70歳以上=80

年代別・男女別にみると、男性で『働きやすい』と回答したものが最も多い年代は「40歳代」(53.6%)である。女性では「40歳代」(38.8%)である。

男性では「70歳以上」(31.8%)以外すべての年代で4割を超えて『働きやすい』と回答しているが、女性で4割を超えた年代はなかった。また、「50歳代女性」は「大変働きやすい」と回答したものはなかった。

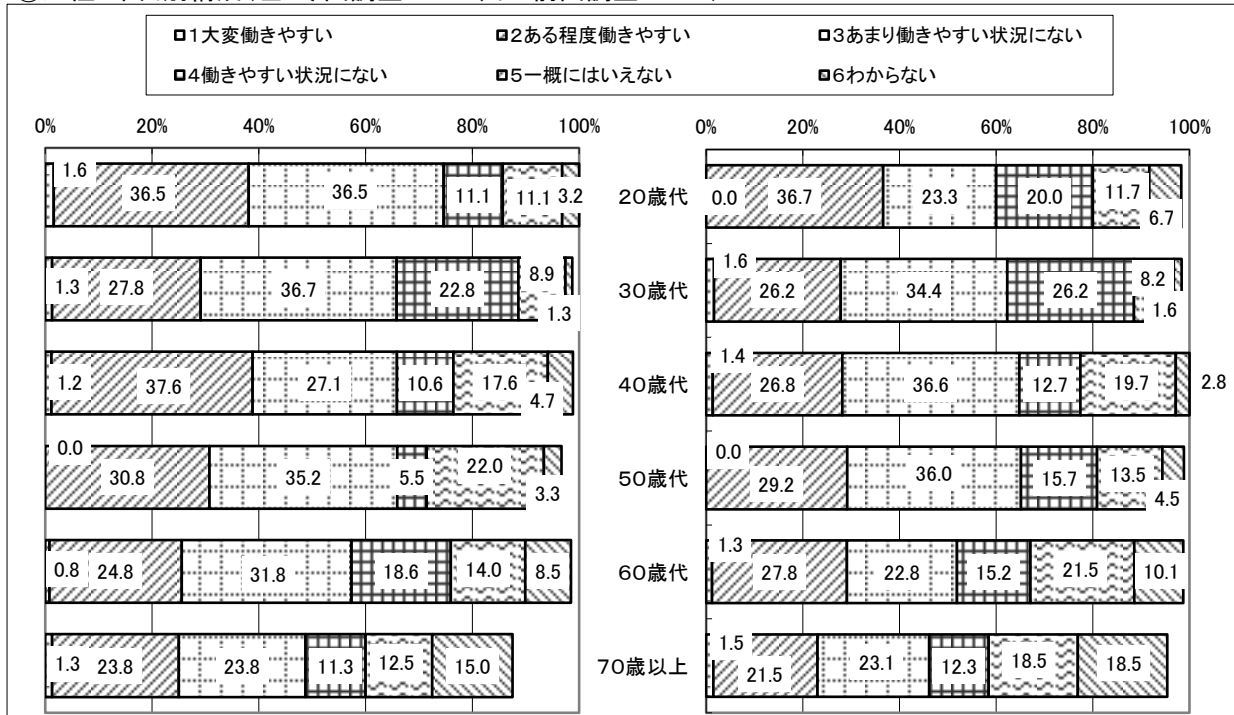
男女で最も差のあらわれた年代は「30歳代」であり、男性(44.6%)と女性(29.1%)では、男性の方が15.5ポイント多く『働きやすい』と回答している。

④男性・年代別構成(左:今回調査N=416、右:前回調査N=345)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

⑤女性・年代別構成(左:今回調査N=527、右:前回調査N=425)

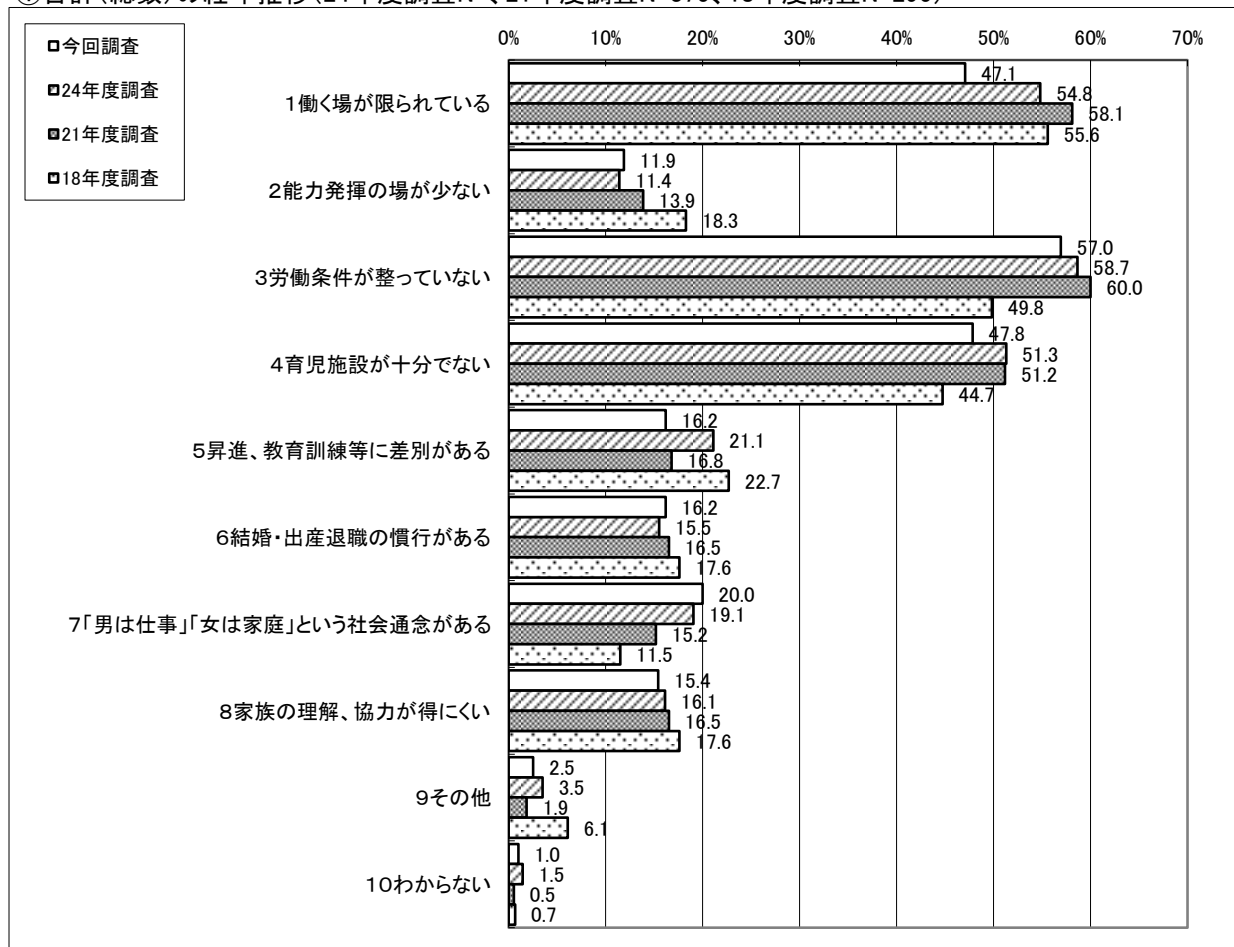


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

問16 [問15で「3あまり働きやすい状況にない」または「4働きやすい状況にない」と答えた方にお伺いします。]
それは、どのような理由からでしょうか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで○をつけてください。
(N=395 男性=156 女性=239)

問15において、「あまり働きやすい状況にない」または「働きやすい状況にない」と回答したものに、その理由についてたずねた。
最も多かったのは「労働条件が整っていない」(57.0%)であり、次いで「育児施設が十分でない」(47.8%)、「働く場が限られている」(47.1%)と続く。
過去調査においてもこの3つの項目は上位を占めているが、前回調査と比較すると2番目と3番目が逆転した。

①合計(総数)の経年推移(24年度調査N=、21年度調査N=375、18年度調査N=295)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

「その他」の記述

ここ何年かで育児短時間勤務など労働条件が確立しつつあるが、そのような制度に対しての周囲の関心、理解が乏しい。

夫が不定休で、夜も20時頃帰宅する。2人で働かなければ生計もたないため、妻もフルタイムで働き、家事もほぼ全て一人でやっている状況。

今は専門的な職種がほとんどだから。

正社員になれない、給料が少ない。

男女平等に仕事をするので、残業が多い。家事があるので女性の業務は減らすべき。

サポート体制、環境

子育てとの両立が難しいと感じる。

周りの女性にきくと、自分が希望する部署は時間外勤務が多くあり、これだと仕事と家庭の両立が難しいので、やりたい仕事をきらめざるをえないという声が多い。

地域雇用がない。特に希望の職種、場所もない。障害者の(作業所の)雇用向けもない。

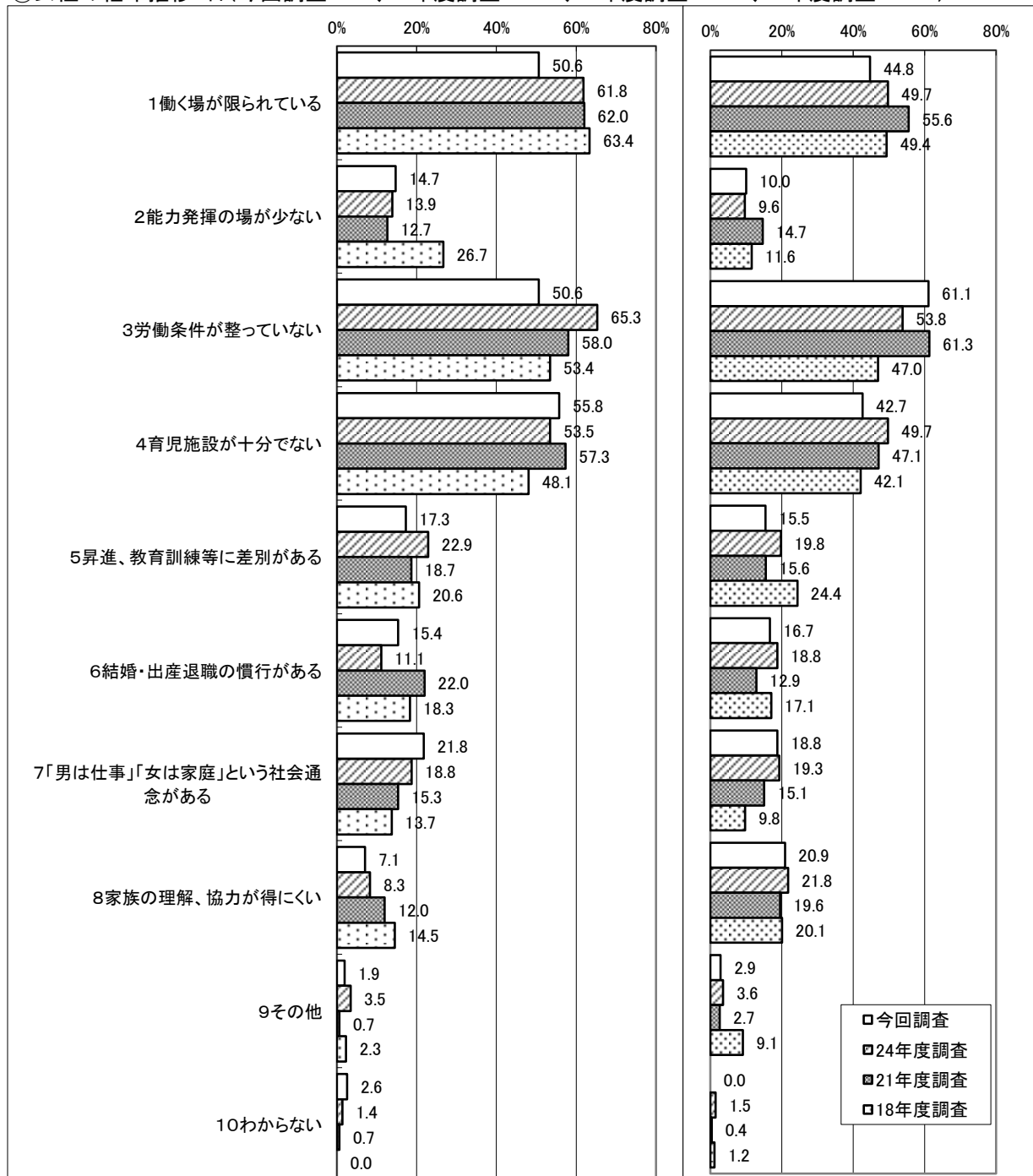
※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。

※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、

「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

男女別にみると、男性では「育児施設が十分でない」(55.8%)が最も多く、次いで「働く場が限られている」(50.6%)、「労働条件が整っていない」(50.6%)と続く。
 女性では「労働条件が整っていない」(61.1%)が最も多く、次いで「働く場が限られている」(44.8%)、「育児施設が十分でない」(42.7%)と続く。
 最も男女差があらわれたのは「育児施設が十分でない」であり、男性(55.8%)と女性(42.7%)では、男性の方が13.1ポイント多い。

②男性の経年推移: 左(今回調査=156、24年度調査N=144、21年度調査N=150、18年度調査N=131)
 ③女性の経年推移: 右(今回調査=239、24年度調査N=197、21年度調査N=225、18年度調査N=146)

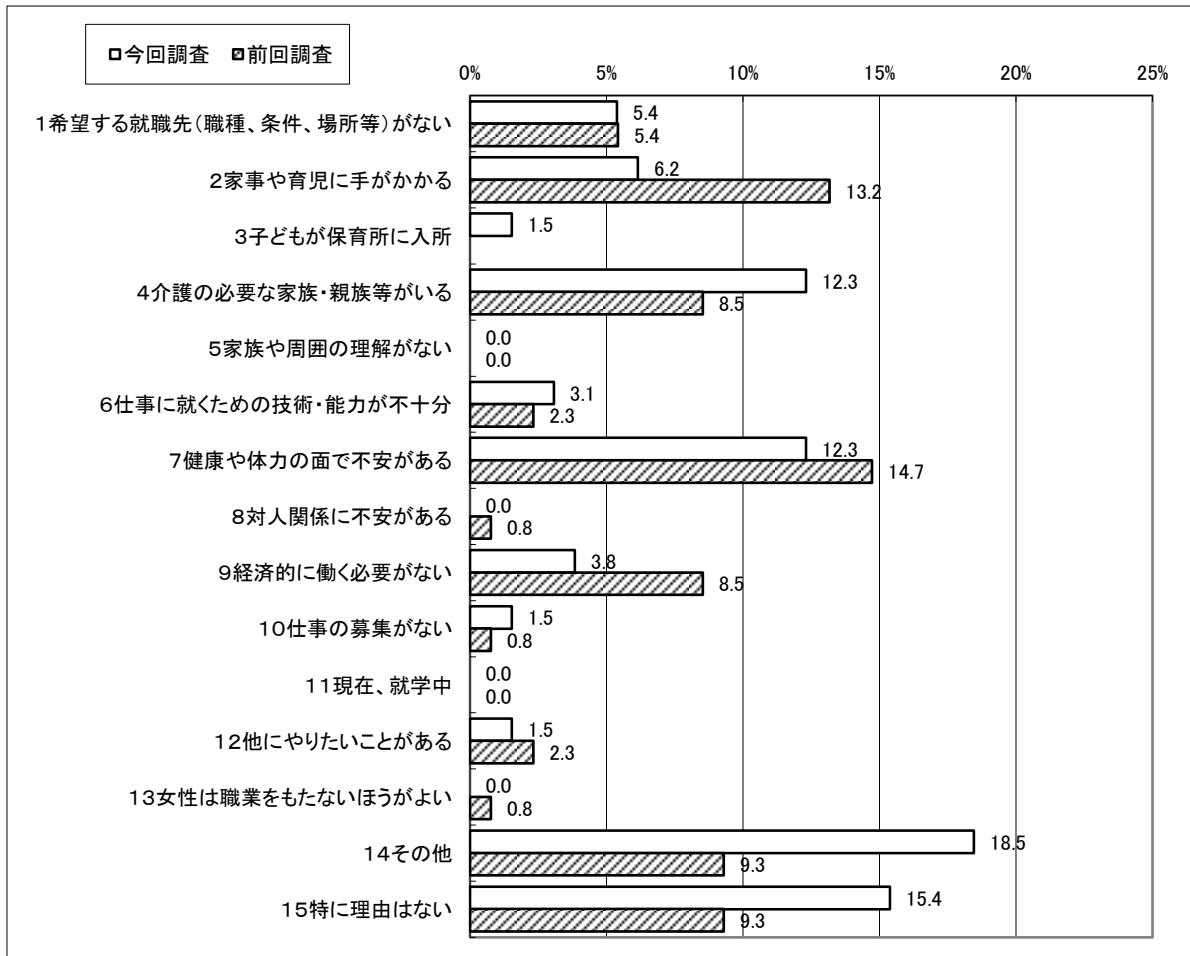


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

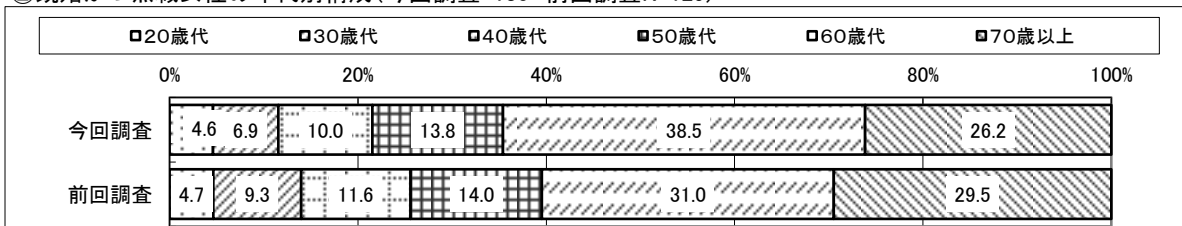
問17 [女性で、現在職業をもっていない方にお伺いします。]
 現在仕事に就いていないのは、主にどのような理由からですか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
 (N=171 無職女性既婚=130 無職女性既婚過去就業経験有=124)

無職女性で職業をもっていないものの、職業についていない理由について調査した。
 既婚かつ無職女性では「その他」(18.5%)を除くと、次の2項目が最も多い回答であった。
 「介護の必要な家族・親族等がいる」(12.3%)は前回調査(8.5%)より3.9ポイント増加し、「健康や体力の面で不安がある」(12.3%)は前回調査(14.7%)より2.4ポイント減少している。
 今回調査より新設された「子どもが保育所に入所」と回答したものは1.5%であった。

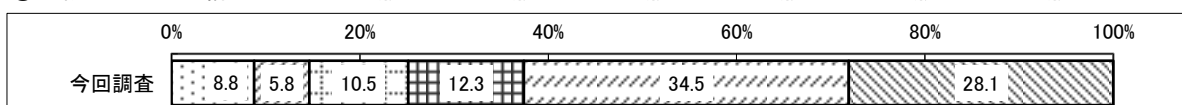
①既婚かつ無職女性の回答経年推移
 (今回調査=130 前回調査N=129)



②既婚かつ無職女性の年代別構成(今回調査=130 前回調査N=129)



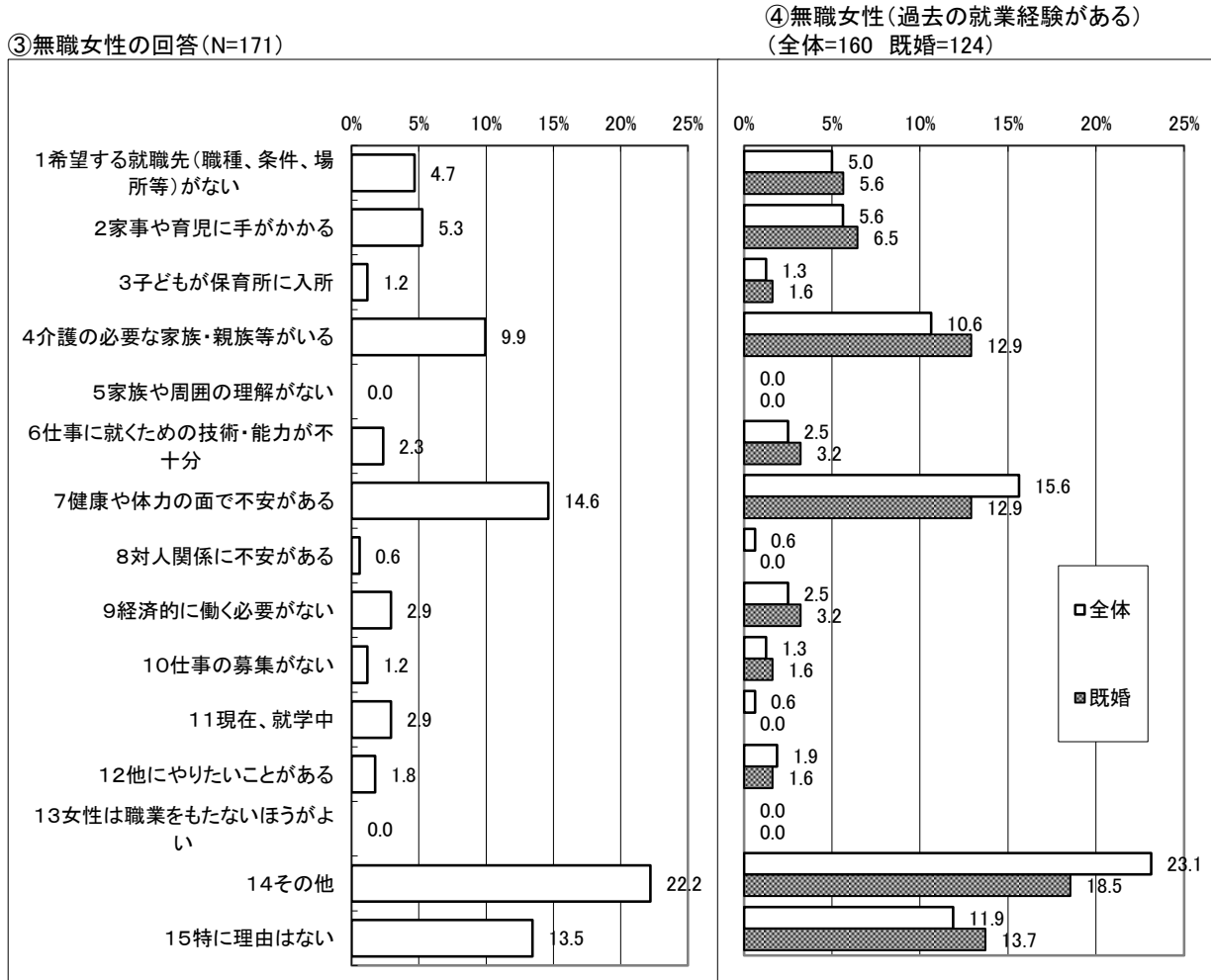
③無職女性の年代構成(N=171 20歳代=15 30歳代=10 40歳代=18 50歳代=21 60歳代=59 70歳以上=48)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

今回調査においては、③『無職女性全』④『無職女性過去の就業経験がある』『無職女性既婚過去の就業経験がある』についてもそれぞれグラフ化した。

いずれも「その他」を除くと、「健康や体力の面で不安がある」と「介護と必要な家族・親族がいる」が最も多い回答である。



「その他」の記述

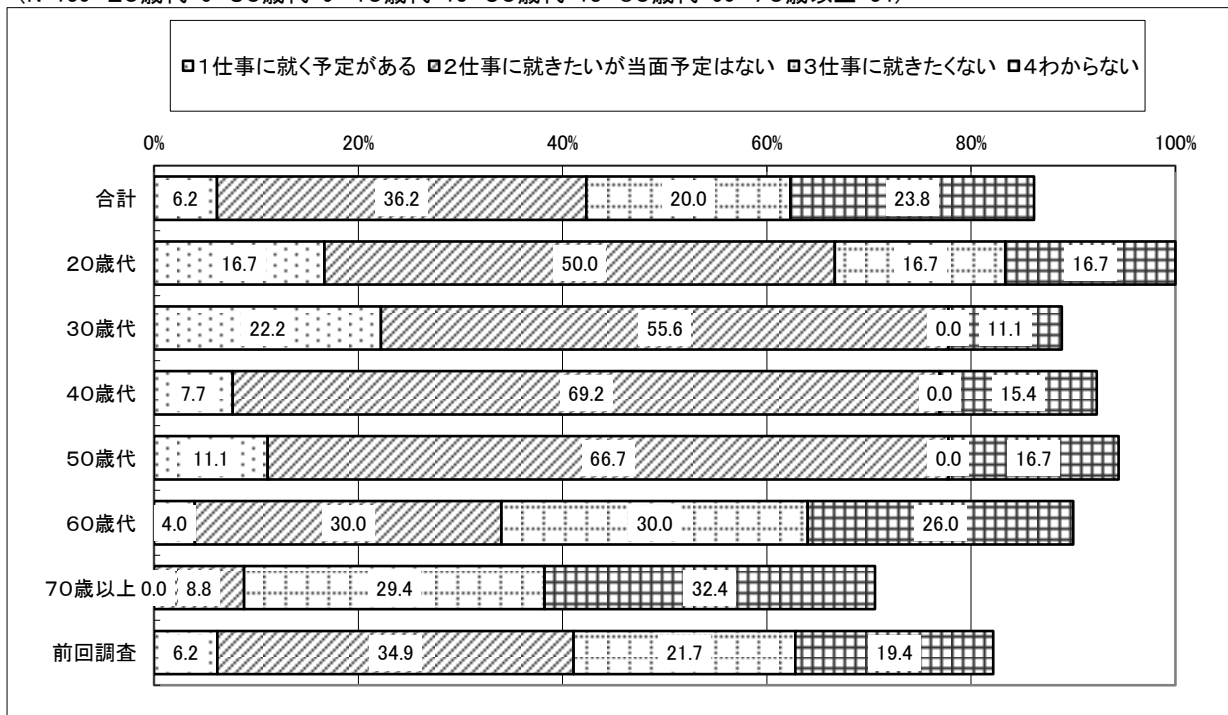
- 就活中 1
- 定年退職したから 1
- 漁業が震災で一切流失したため 1
- 子どもが独立したから 1
- 結婚し転居したため 1
- 子どもがもう少し大きくなってからと考えている 1
- 転勤族の為 1
- 腰痛のため働けなかった、今、お仕事をしなければと思っています。 1
- 定年退職し65才まで働きました。子供の教育、老後のため 1
- 65才になったから仕事に疲れました 1
- 年齢が66才だから 1
- 年金生活、高齢 1
- 高齢で健康、体力不安働く自信がもんない。 1
- 高齢、高齢者、高齢のため、高齢だから、高令、高令だから、高令である。 10
- 82才 1
- 色々 1
- 退職者(公務員)高齢者 1
- 高令で体力的に無理である。 1
- 年令的に無理 1
- 65才で仕事がないため。 1
- 年 1
- 定年退職な為 1
- 高齢の為、適当な就職先がない。 1
- 定年退職 1
- 74才だから 1
- 老人 1
- 老人だから(82才) 1

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。
※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

問18 [女性で、現在職業をもっていない方にお伺いします。]
 今後仕事に就きたいとお考えですか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
 (既婚・無職・過去の就業経験有の女性N=130)

既婚かつ無職で過去に就業経験がある女性に、今後仕事につきたいかどうかを調査した。「仕事に就く予定がある」と回答したものは「30歳代」(22.2%)が最も多く、次に「20歳代」(16.7%)であった。
 「仕事に就きたいが当面予定はない」と回答したものは、「20歳代」から「50歳代」の幅広い年代で、5割を超えている。
 「仕事に就きたくない」と回答したものは「30歳代」から「50歳代」はいなかったが、前回調査において0.0%であった「20歳代」は16.7%であった。

既婚かつ無職女性・過去の就業経験ありの年代別構成
 (N=130 20歳代=6 30歳代=9 40歳代=13 50歳代=18 60歳代=50 70歳以上=34)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

問19 あなたは、管理職以上に昇進することについてどのようなイメージを持っていますか。
次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

新設問である。

管理職以上に昇進することについてどのようなイメージを持っているかは、「責任が重くなる」(71.6%)が最も多く、次いで「能力が認められた結果である」(49.6%)、「やるべき仕事が増える」(38.6%)と続く。

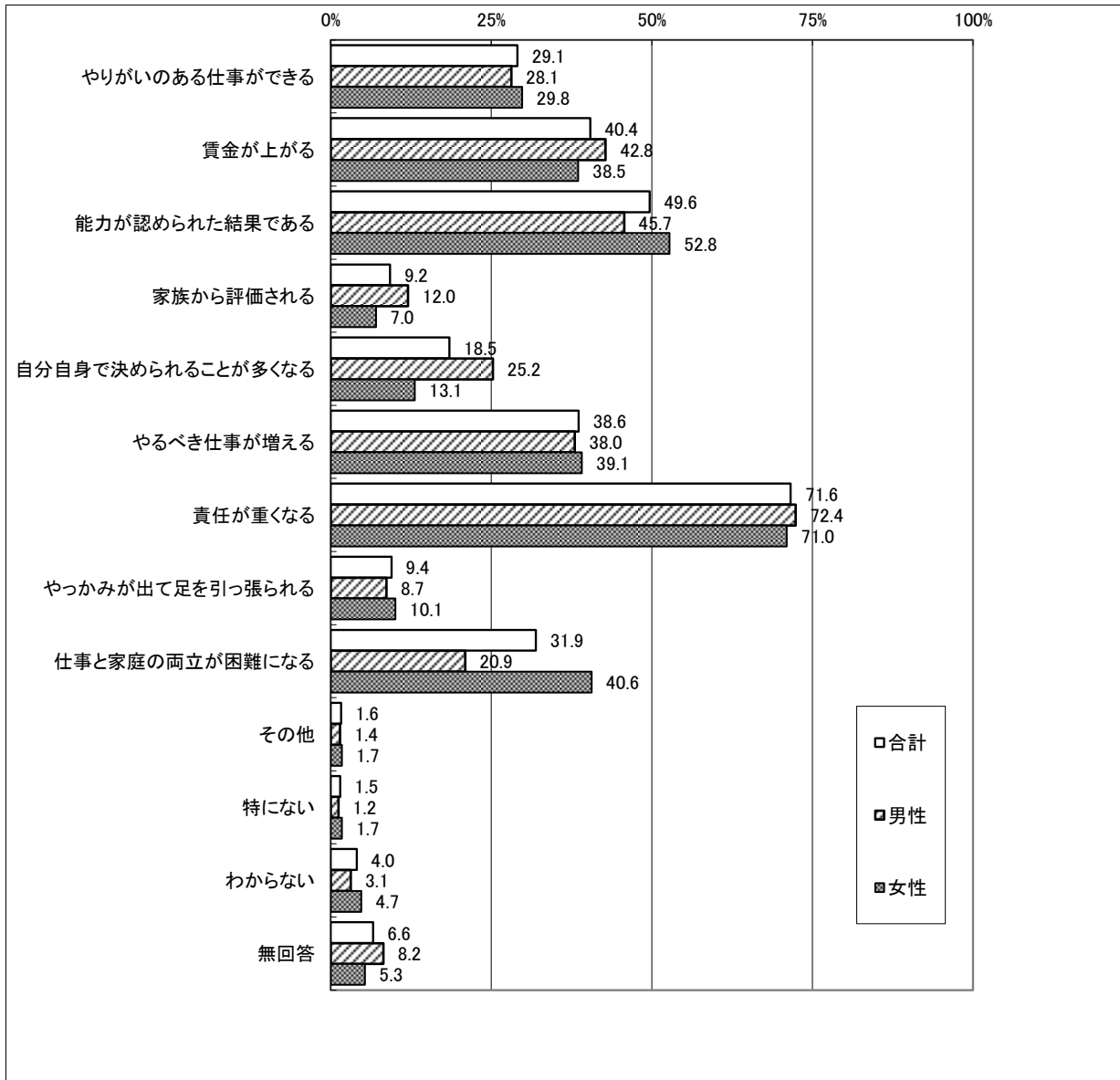
男女別にみると、男性では「責任が重くなる」(72.4%)が最も多く、次いで「能力が認められた結果である」(45.7%)、「やるべき仕事が増える」(38.0%)と続く。

女性では「責任が重くなる」(71.0%)、「能力が認められた結果である」(52.8%)、「仕事と家庭の両立が困難になる」(40.6%)である。

1番目と2番目は男女に変化はないが、3番目の項目は男女で全く違う項目が選択されている。

男女差が最もあらわれたのは「仕事と家庭の両立が困難になる」であり、男性(20.9%)と女性(40.6%)では、女性の方が19.7ポイント多い。

①今回調査



地域別にみると、「責任が重くなる」は、どの地域においても最も多く、盛岡地域73.6%、県南地域71.2%、県北地域59.0%、沿岸地域75.4%であった。

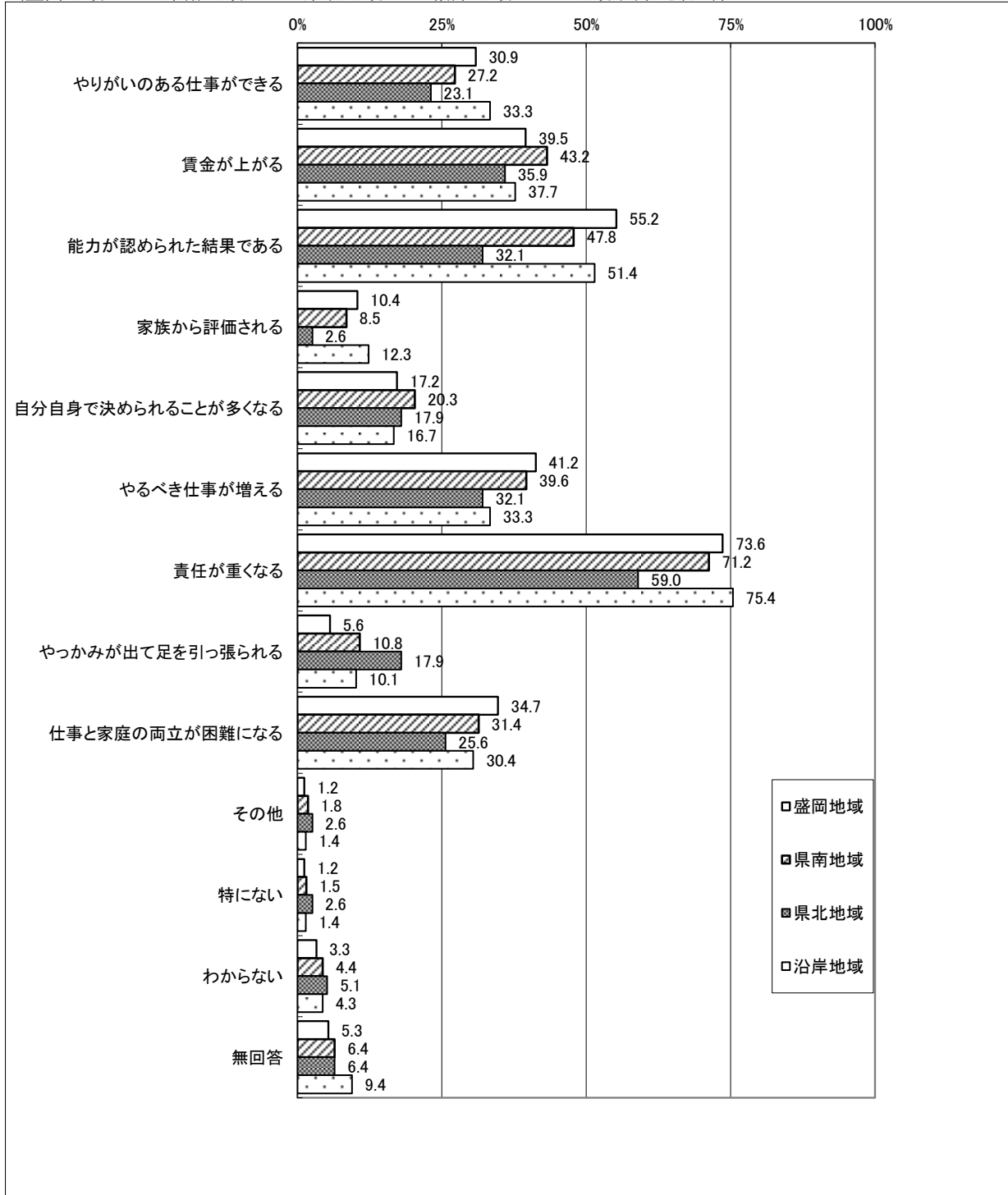
「能力が認められた結果である」は、盛岡地域55.2%、県南地域47.8%、沿岸地域51.4%であり、これらの地域での2番目に多い回答であった。

県北地域の2番目は「賃金が上がる」(35.9%)であり、県南地域(43.2%)と沿岸地域(37.7%)の3番目に多い回答である。

盛岡地域においては「仕事と家庭の両立が困難になる」(34.7%)が3番目の回答となった。

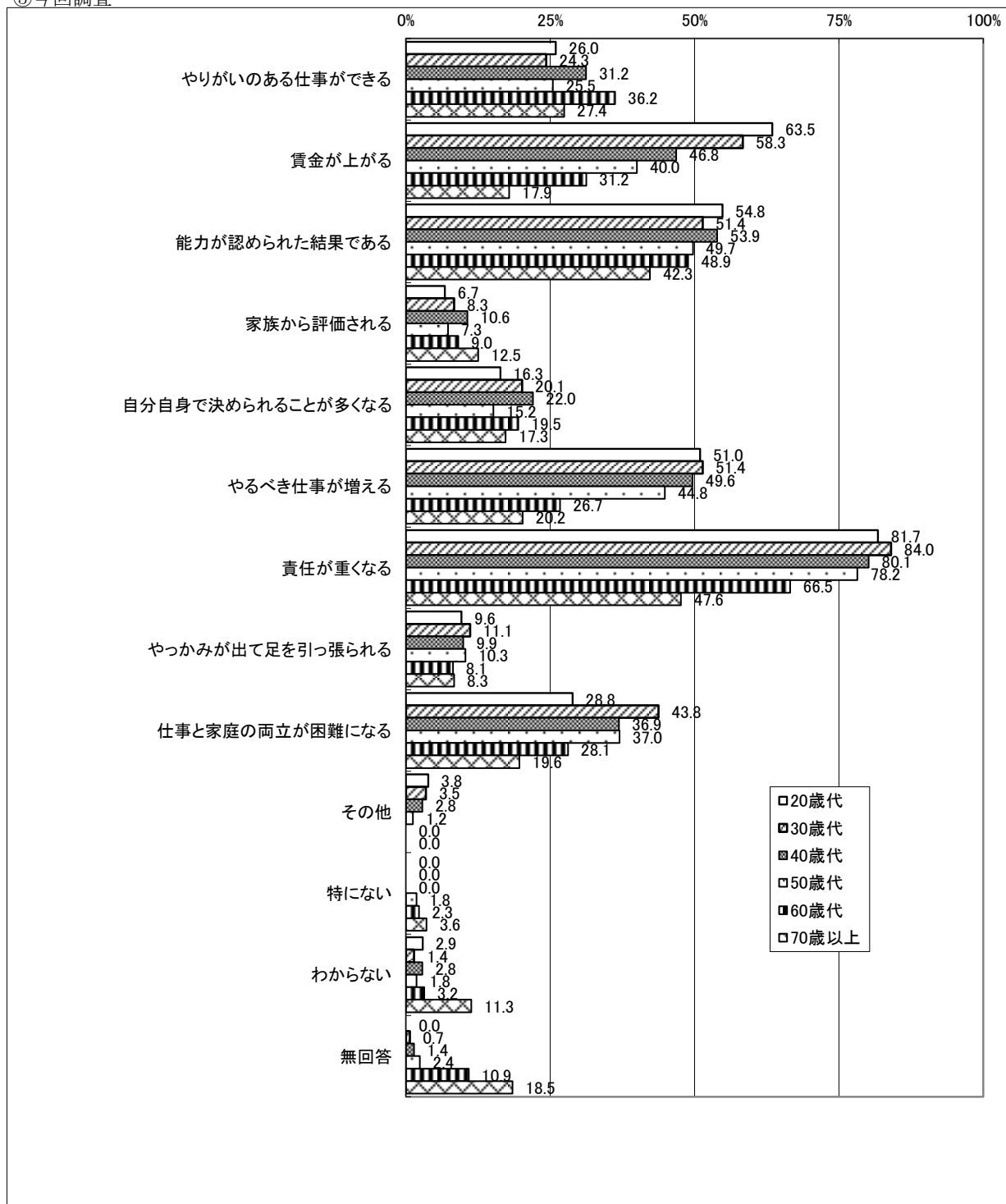
②今回調査（地域別）

（盛岡地域=337 県南地域=389 県北地域=78 沿岸地域=138 地域不明1を除く）



年代別にみると、「責任が重くなる」と回答したものは、「70歳以上」(47.6%)以外すべての年代で最も多い回答である。
 最も年代差があらわれたのは「賃金が上がる」であり、最も多い「20歳代」(63.5%)と最も少ない「70歳以上」(17.9%)では45.6ポイントもの差があった。また、この項目は年齢が上がるにしたがって減少している。
 「仕事と家庭の両立が困難になる」は「30歳代」(43.8%)の回答が最も多く、「70歳以上」(19.6%)が最も少なかった。
 「能力が認められた結果である」は、すべての年代において4割を超えている。

③今回調査



「その他」の記述

責任が重くなるが、仕事の的には楽になる。
精神的負担が増え、長期間は続けられない気がする。
残業代ははず、手当だけで沢山働かされるので絶対なりたくない。
賃金が下がる。休日、残業手当の減失<役職手当。
男性の同等の立場の人から、良く思われたい気がする。
重責を担ったためか退職後重病または早死する人が周りによくいる
全く昇進したいとは思わない
子育てが成立しなくなる。
本当にやりたい仕事以外の業務が増える
プレイヤーではなくなるので物足りない気持ちになりそう
休みが少なくなる。
残業代が出ない、給料が下がる

給料にみあった資格、能力をつけなければならない。仕事をしながら資格を取得したくても、子どもをもっている方は時間がないと思う。仕事の中で、力量UPする事で給料を上げてほしい。

家族の理解が必要とされる
特に興味がない。独身で、金が欲しい人が勝手にすればいい事と思っています。

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。
※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

問20 あなたは、女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要な事は何だと思いますか。次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

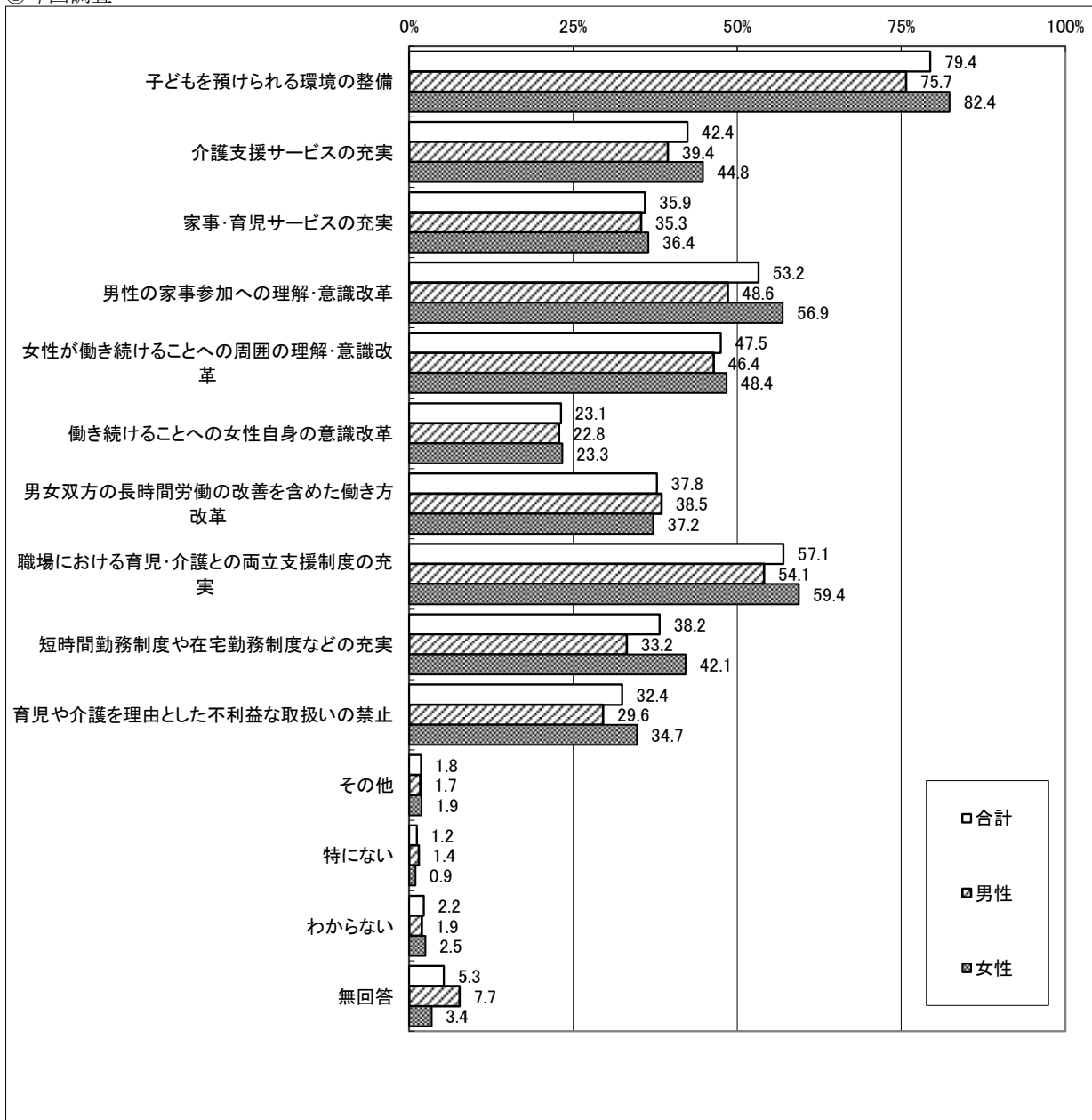
新設問である。

女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために必要なことは、「子どもを預けられる環境の整備」(79.4%)が最も多く、次いで「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(57.1%)、「男性の家事参加への理解・意識改革」(53.2%)である。

1番目と2番目については、男女共に5割を超えている。

男女差が最もあらわれたのは「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの充実」であり、男性(33.2%)と女性(42.1%)では、女性の方が8.9ポイント多い。

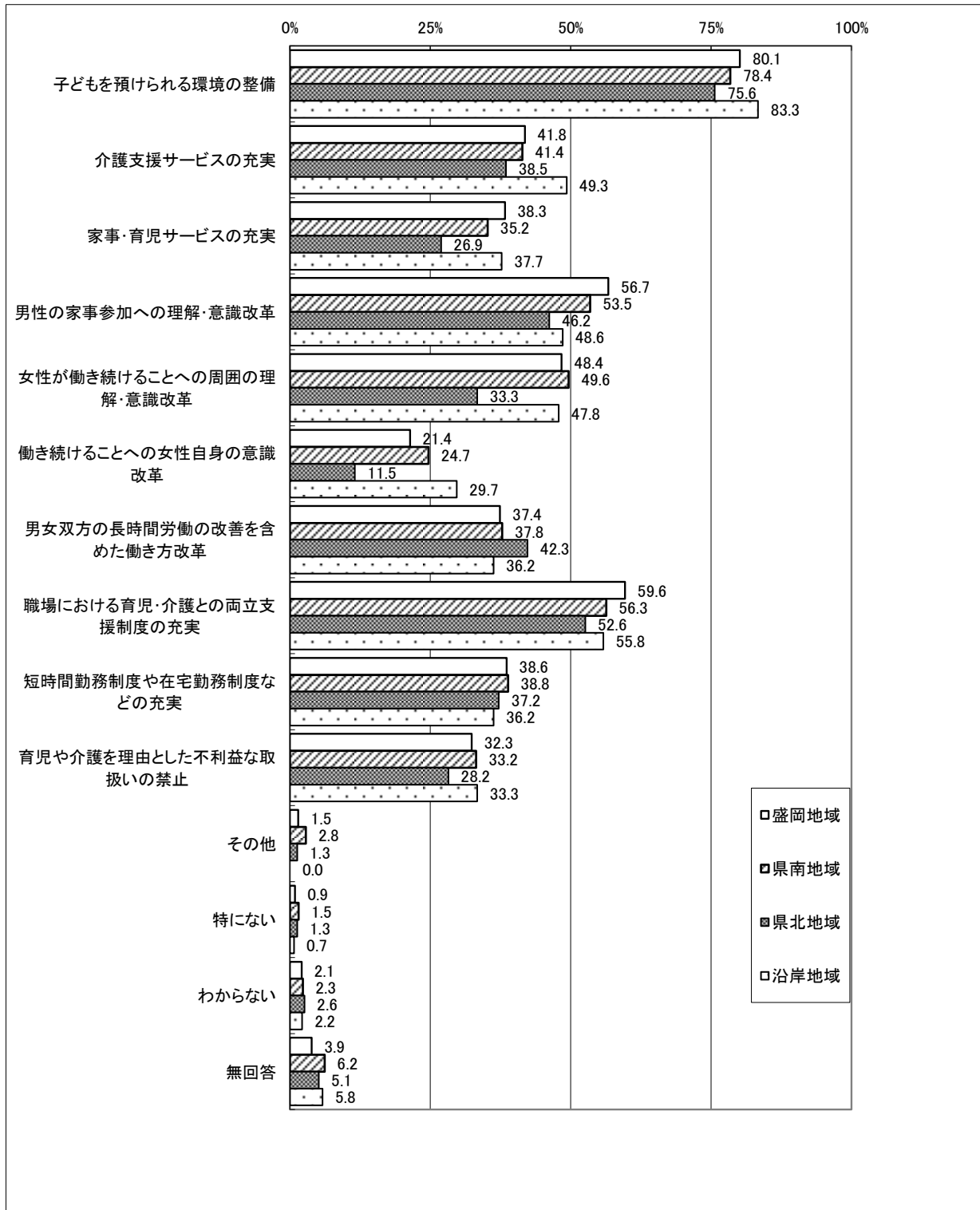
①今回調査



地域別にみると、すべての地域で5割を超えたのは「子どもを預けられる環境の整備」と「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」の2項目である。
 「男性の家事参加への理解・意識改革」は盛岡地域(56.7%)と県南地域(53.5%)で5割を超えている。
 地域差が最もあったのは「働き続けることへの女性自身の意識改革」であり、最も多い沿岸地域(29.7%)と最も少ない県北地域(11.5%)では、沿岸地域の方が18.2ポイント多かった。

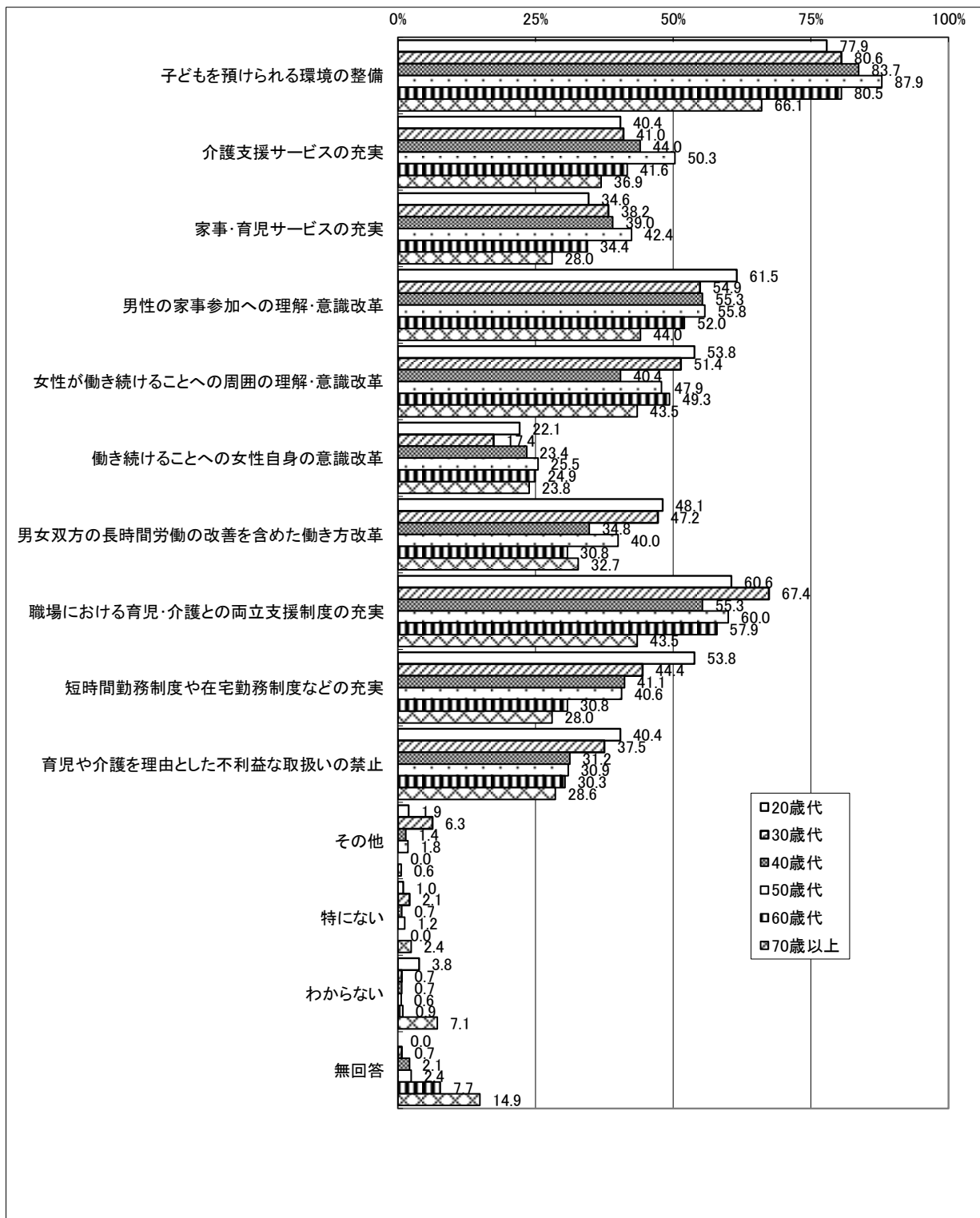
②今回調査(地域別)

(盛岡地域=337 県南地域=389 県北地域=78 沿岸地域=138 地域不明1を除く)



年代別にみると、すべての年代で5割を超えたものは「子どもを預けられる環境の整備」であり、「20歳代」から「60歳代」までは7割を超えている。
 「男性の家事参加への理解・意識改革」と「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」の2項目は、「70歳以上」を除いてすべての年代で5割を超えている。
 年代差が最もあらわれたのは「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの充実」であり、最も多い「20歳代」(53.8%)と最も少ない「70歳以上」(28.0%)では、「20歳代」が25.8ポイント多い。また、この項目は年齢が上がるにしたがって割合が減少している。

③今回調査



「その他」の記述

本人と家族の覚悟

男性も育児休業や子供の看護休暇等の制度を使用できるはずなのに、それを取得することにより周囲の目や理解を得られないがために取得しないのは残念。その辺りの意識改革も必要なのではないか。

親と同居すること

職場の経営上の安定があれば、福利厚生面がしっかりしており、気持ちにゆとりを持って仕事ができ、周りの人の理解も得られやすくなる。

保育所等の日・祭日の利用、利用時間の拡大。

親と同居すれば良いと思います。そうすれば子供を殺したり虐待しなくなると思う。24時間子供と一緒にだとストレスがたまると思います。

休みが取りやすい

復帰した時に、働きづらい空気を出さないこと。

親との同居、親の協力を求める

男女平等賃金形態

小児科の充実

家族の協力・理解

育児等を理由にして、自分が正当だと主張しないこと。回りから協力があることに感謝すること。

女性の意識も変えることが必要。子供がいることを武器にしない意識 協力してもらえる状況になる働き方の意識

在宅でもできる仕事で、生活ができるレベルの収入面での待遇が期待できる社会が増えること。

3世代同居による家庭での協力が第一

出産、育児の為の休暇をマイナスに評価しない

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。

※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、

「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

問21 出産などでいったん離職した女性が、再び社会で活動する仕方として、あなたがいいと思うのは何ですか。
次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

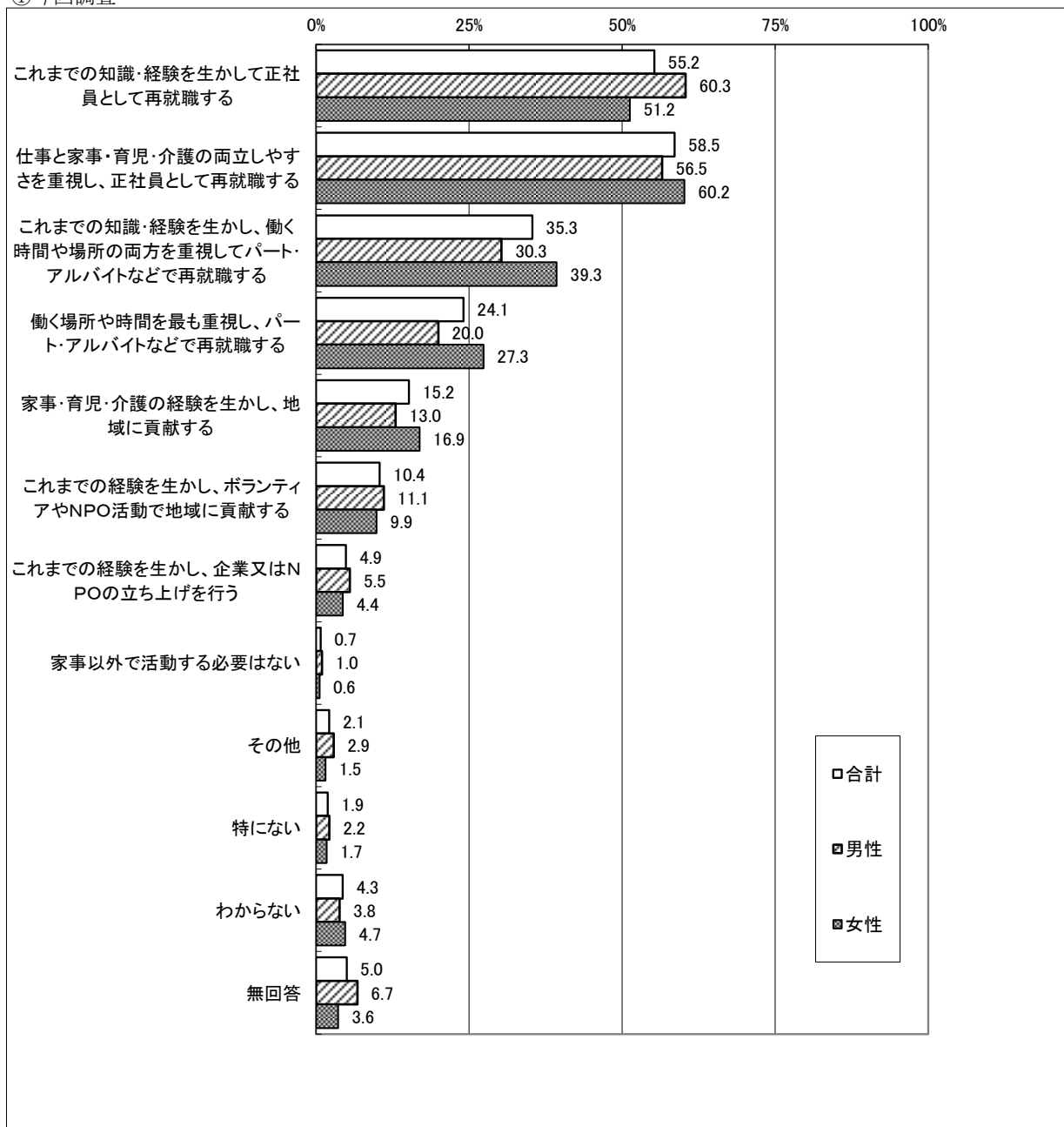
新設問である。

出産などでいったん離職した女性が再び社会で活動する仕方としていいと思うものは「仕事と家事・育児・介護の両立しやすさを重視し、正社員として再就職する」(58.5%)が最も多く、次いで「これまでの知識・経験を生かして正社員として再就職する」(55.2%)、「これまでの知識・経験を生かし、働く時間や場所の両方を重視してパート・アルバイトなどで再就職する」(35.3%)と続く。

男女差が最もあらわれたのは「これまでの知識・経験を生かして正社員として再就職する」であり、男性(60.3%)と女性(51.2%)では、女性の方が9.1ポイント少ない。

次いで、「これまでの知識・経験を生かし、働く時間や場所の両方を重視してパート・アルバイトなどで再就職する」であり、男性(30.3%)と女性(39.3%)では、女性の方が9ポイント多い。

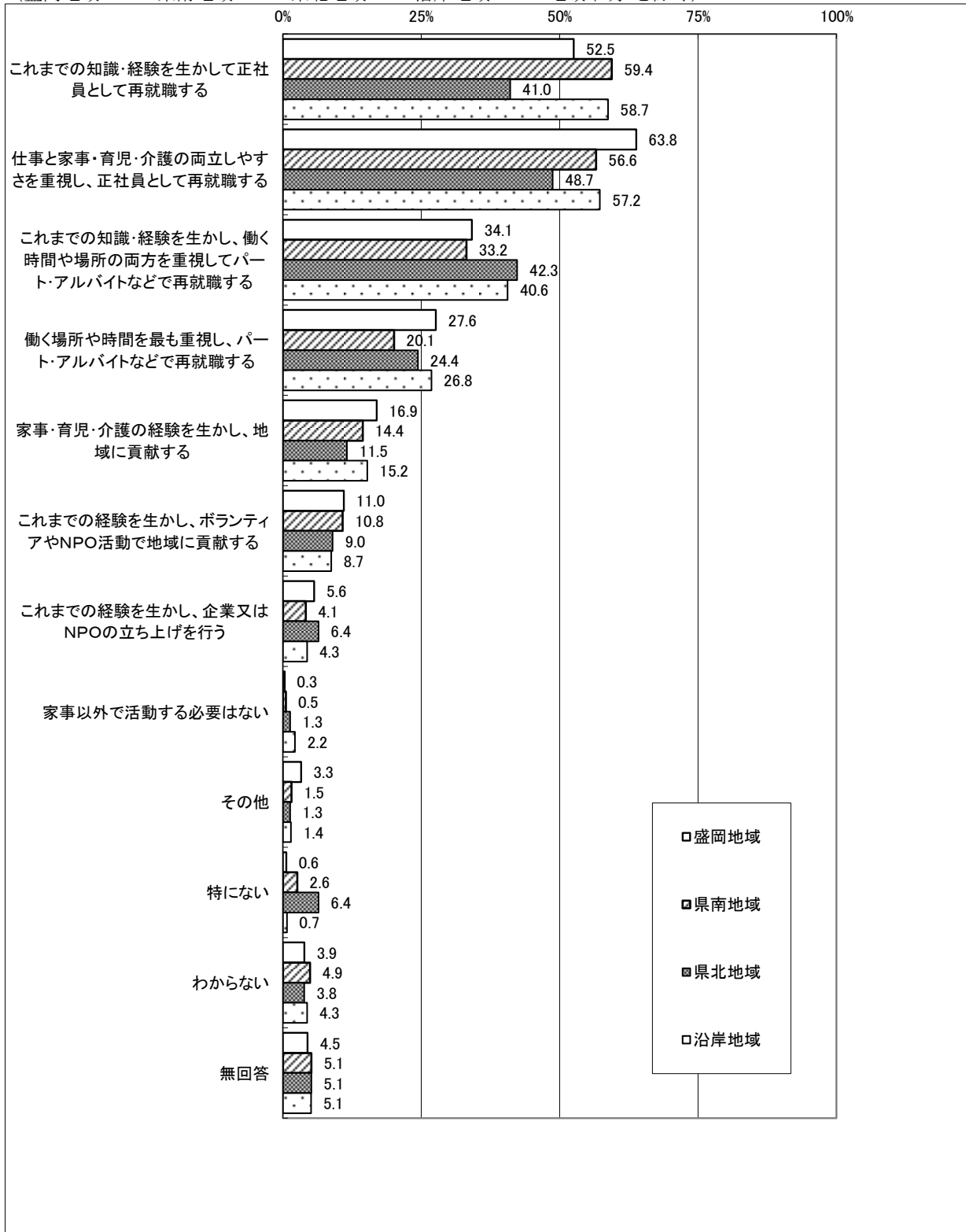
①今回調査



地域別にみると、すべての地域で5割を超えた項目はなかった。
 「これまでの知識・経験を生かして正社員として再就職する」と「仕事と家事・育児・介護の両立しやすさを重視し、正社員として再就職する」は、「県北地域」を除く3つの地域で5割を超えている。
 最も地域差があらわれたのは「これまでの知識・経験を生かして正社員として再就職する」であり、最も多い「県南地域」(59.4%)と最も少ない「県北地域」(41.1%)では、「県南地域」が18.3ポイント多い。

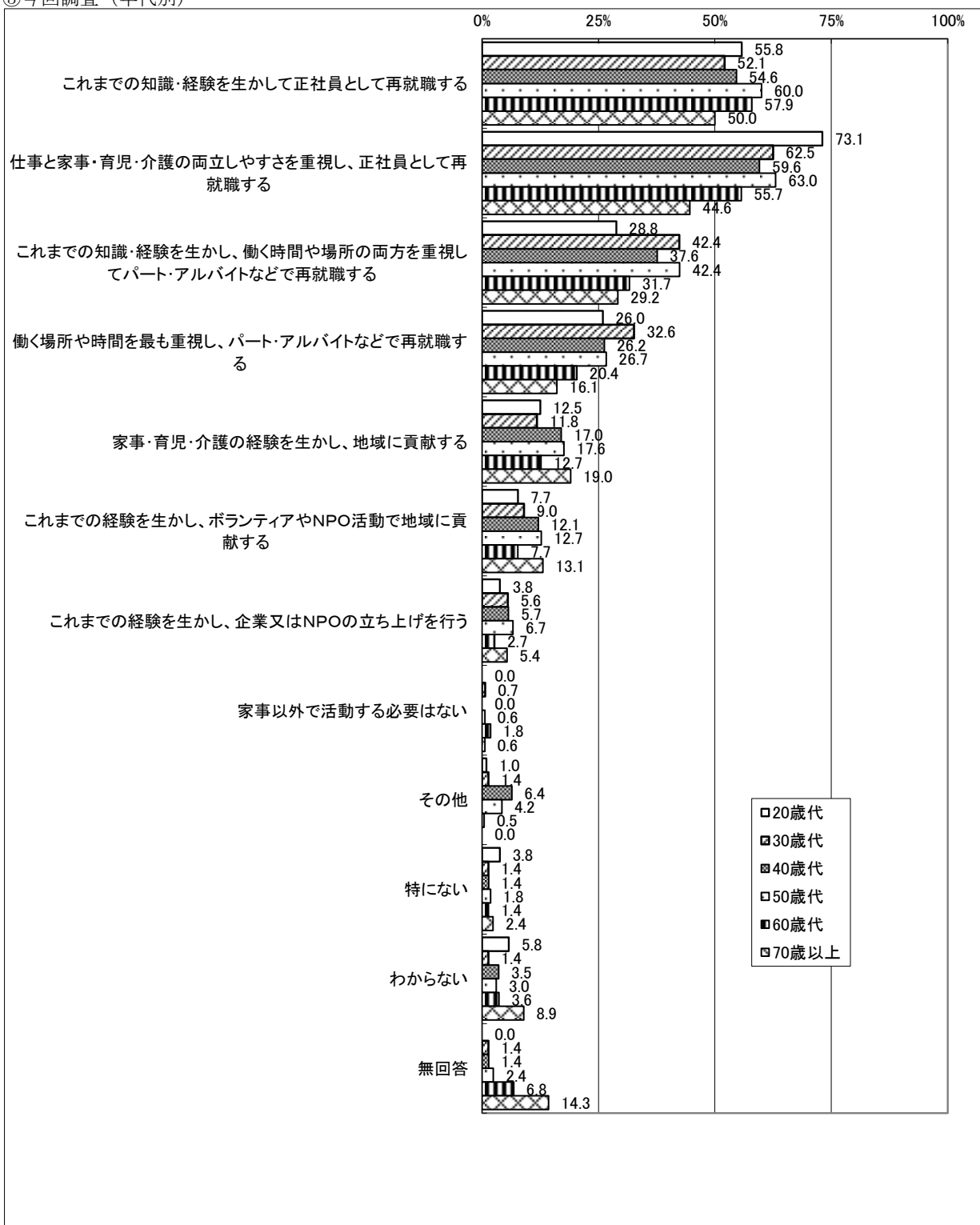
②今回調査（地域別）

(盛岡地域=337 県南地域=389 県北地域=78 沿岸地域=138 地域不明1を除く)



年代別にみると、すべての年代で5割を超えたのは「これまでの知識・経験を生かして正社員として再就職する」である。
 「仕事と家事・育児・介護の両立しやすさを重視し、正社員として再就職する」は「70歳以上」(44.6%)以外すべての年代で5割を超えており、特に「20歳代」(73.1%)では、すべての項目、年代の中で最も多い割合となっている。

③今回調査（年代別）



「その他」の内訳

個人の資質、能力、希望にあてはまる選択をすべき。

個人の自由

離職せず、初志貫徹する。諸事から逃げない姿勢が大切。

特にきまりはない

差別離反のない世の中に賢治思想が…！基本的人権の尊重。

家庭内で、良い方法を選択すべき

知識・経験・能力があれば働く場は様々な形であるはず

職業訓練制度の充実。

離職すべきでない

男女平等だと思うが、差はでるだろう。

出産前と同じ職場で働ける制度！

これまでの経験と関係のないことでもチャレンジして新しい仕事に就く。

自由に

有給休暇を10日ぐらい育児や私用のため必要だと思う。

結局はその人の状況に合った方法を選べれる社会であればいい選択肢がたくさんあること

パート、アルバイト、正社員制度の見直し

その女性や家族の考えしだいであり、いちがいいには言えない。

パートやアルバイトなどの時間が短い労働だと、会社から与えられる休日が少なく、実際は仕事と家事におわれ、しっかりとした休暇がとれない

③にも関連するが、本人の実績と経験を踏まえて、元の職場が再雇用する機会を利用して再就職する

ケース b y ケース

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。

※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、

「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

5 仕事と家庭・社会活動の両立について

問22 仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティア、サークル活動などの社会活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。(1)女性及び(2)男性それぞれの場合について、望ましいと思うものを1つ選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

※以下、「家庭生活又は社会活動よりも、仕事に専念する」または「家庭生活又は社会活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」と回答したものを『仕事優先』と表記し、「仕事にも携わるが、家庭生活又は社会活動を優先させる」または「仕事よりも、家庭生活又は社会活動に専念する」と回答したものを『家庭生活・社会活動優先』と表記する。

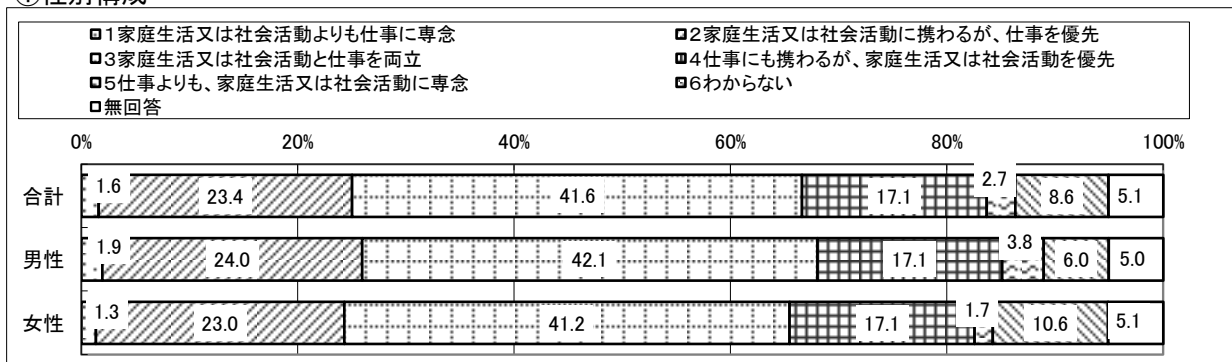
(1)女性についてはどうでしょうか。(男性の方もお答えください)

仕事と家庭生活・社会活動の望ましい位置づけについて、『仕事優先』と回答したものは25.0%、『家庭生活・社会活動優先』と回答したものは19.8%である。

『仕事優先』と回答したものは、男性(25.9%)は前回調査(37.9%)より12ポイント、女性(24.3%)は前回調査(30.3%)より6ポイントと男女共に大幅に減少している。

「家庭生活又は社会活動と仕事を両立」(以下、『両立』とする)と回答したものは41.6%であり、前回調査(34.0%)より7.6ポイントと大きく増加している。

①性別構成

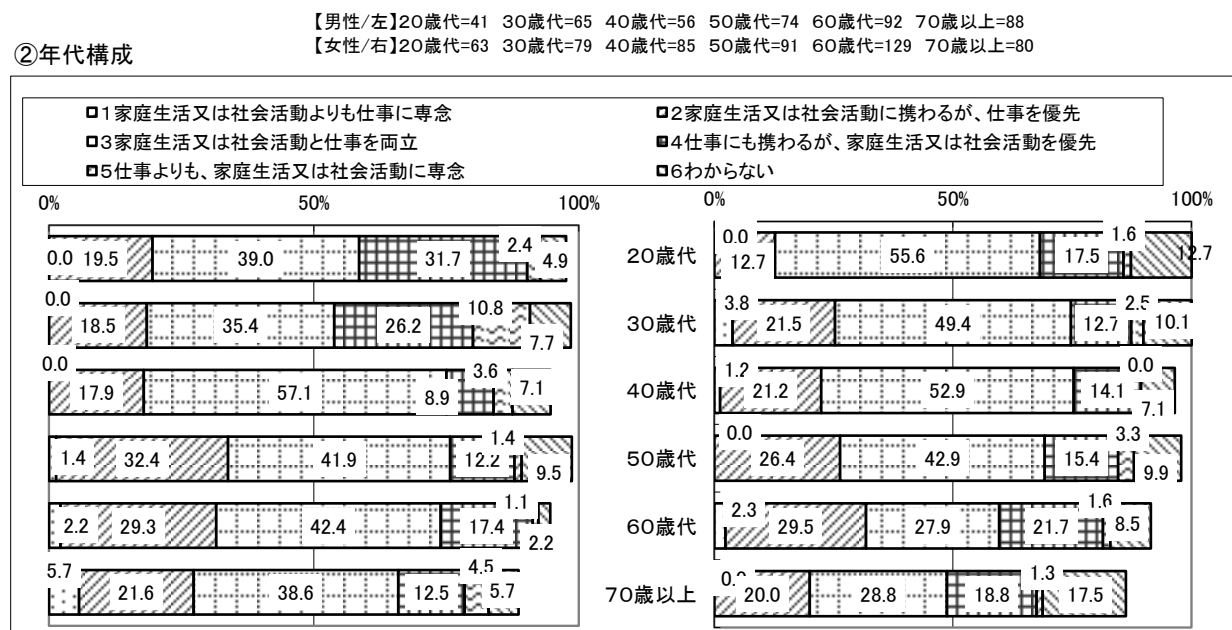


年代別にみると『仕事優先』と回答したものが最も多いのは、男性では「50歳代」(33.8%)、女性では「60歳代」(31.8%)である。

「家庭生活又は社会活動よりも仕事に専念」と回答したものが全くいない年代は、男性では「20歳代」「30歳代」「40歳代」であり、女性では「20歳代」「50歳代」「70歳以上」であった。

『両立』が5割を超えた年代は、男性では「40歳代」(57.1%)、女性では「20歳代」(55.6%)と「40歳代」(52.9%)であり、「40歳代」は男女共に5割を超えるものが『両立』と回答している。

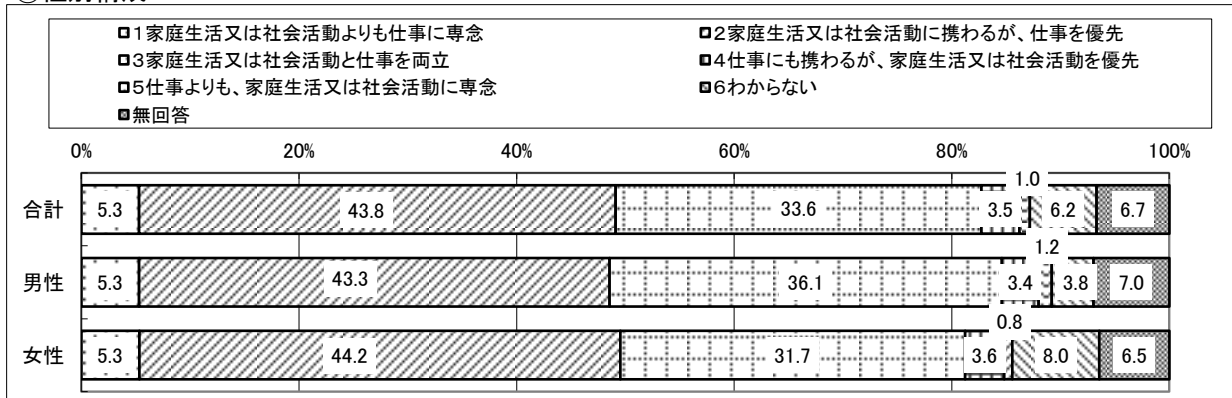
②年代構成



(2) 男性についてはどうでしょうか。(女性の方もお答えください)

仕事と家庭生活・社会活動の望ましい位置づけについて、『仕事優先』と回答したものは49.1%であり、前回調査(56.6%)と比較すると7.5ポイントと大きく減少し、5割を下回っている。
 『家庭生活・社会活動優先』と回答したものは4.5%である。
 『両立』と回答したものは33.6%であり、男性(36.1%)は前回調査(28.7%)より7.4ポイントと大きく増加した。
 女性(31.7%)は前回調査(30.1%)と比較して大きな変化はない。
 男女共に「男性は仕事を優先」という傾向は前回調査同様である。

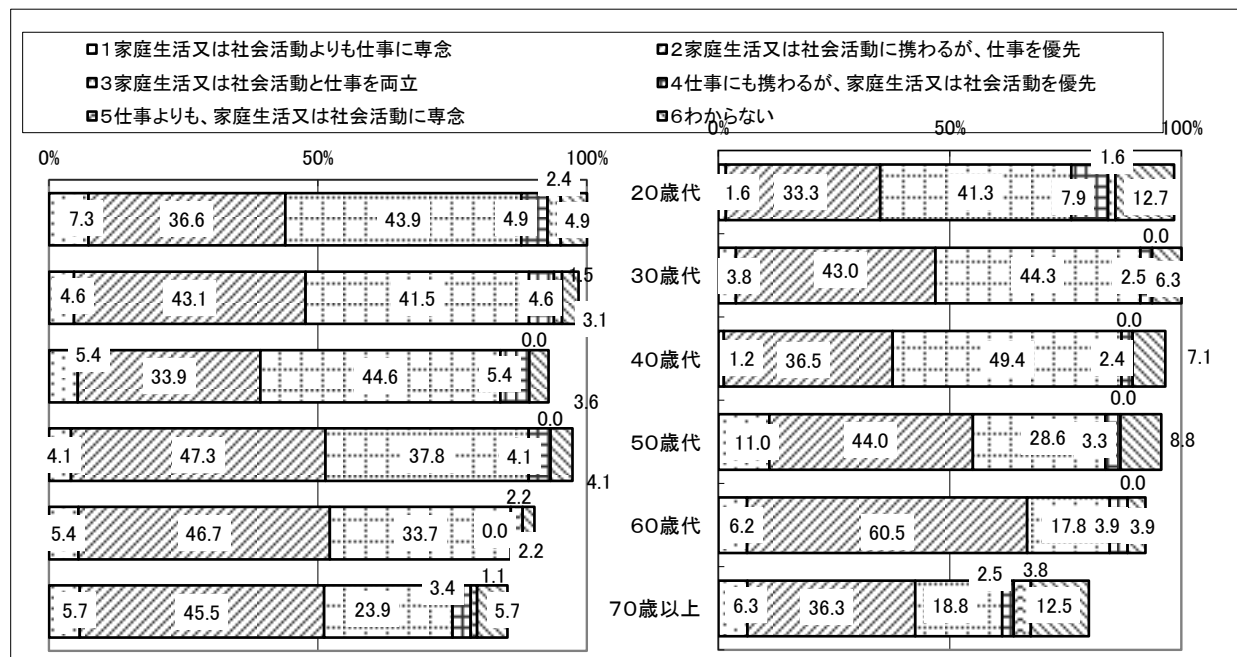
① 性別構成



年代別にみると『仕事優先』と回答したものは、男性では「50歳代」から「70歳以上」、女性では「50歳代」と「60歳代」がそれぞれ多く、5割を超えている。
 前回調査においては、男性はすべての年代において『仕事優先』が5割を超えていたが、今回調査においては「20歳代」から「40歳代」で5割を下回っており、最も少ない「40歳代」(39.3%)は前回調査(40歳代男性55.3%)16ポイントと大幅に減少している。
 一方、女性「60歳代」では『仕事優先』と回答したものが66.7%であり、男女すべての年代の中で最も多い。

② 年代別構成

【男性/左】20歳代=41 30歳代=65 40歳代=56 50歳代=74 60歳代=92 70歳以上=88
 【女性/右】20歳代=63 30歳代=79 40歳代=85 50歳代=91 60歳代=129 70歳以上=80



問23 (仕事と家庭・社会活動の両立について)

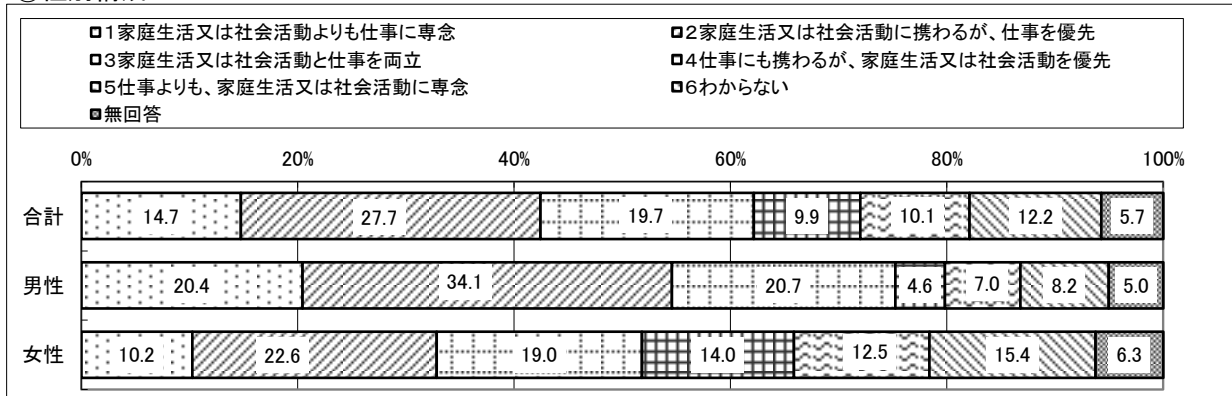
現在の状況では、あなたは次のどれに当てはまりますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

回答者自身の仕事と家庭生活・社会活動の現状の位置づけについて、『仕事優先』と回答したものは42.4%であり、前回調査(44.1%)と比較すると1.7ポイント減少している。

『家庭生活・社会活動優先』と回答したものは20.0%である。

男性で『仕事優先』と回答したものは54.5%であり、前回調査(58.9%)より4.4ポイント減少しているものの、依然として5割を超えている。また、『仕事優先』と回答した女性(32.8%)より21.7ポイント多い。

①性別構成



年代別にみると『仕事優先』と回答したものは、男性では「20歳代」から「50歳代」で6割を超えている。なかでも「40歳代」(73.2%)が最も多い。

男性は「60歳代」を境に『仕事優先』と回答したものが減少しており、この傾向は前回調査同様である。

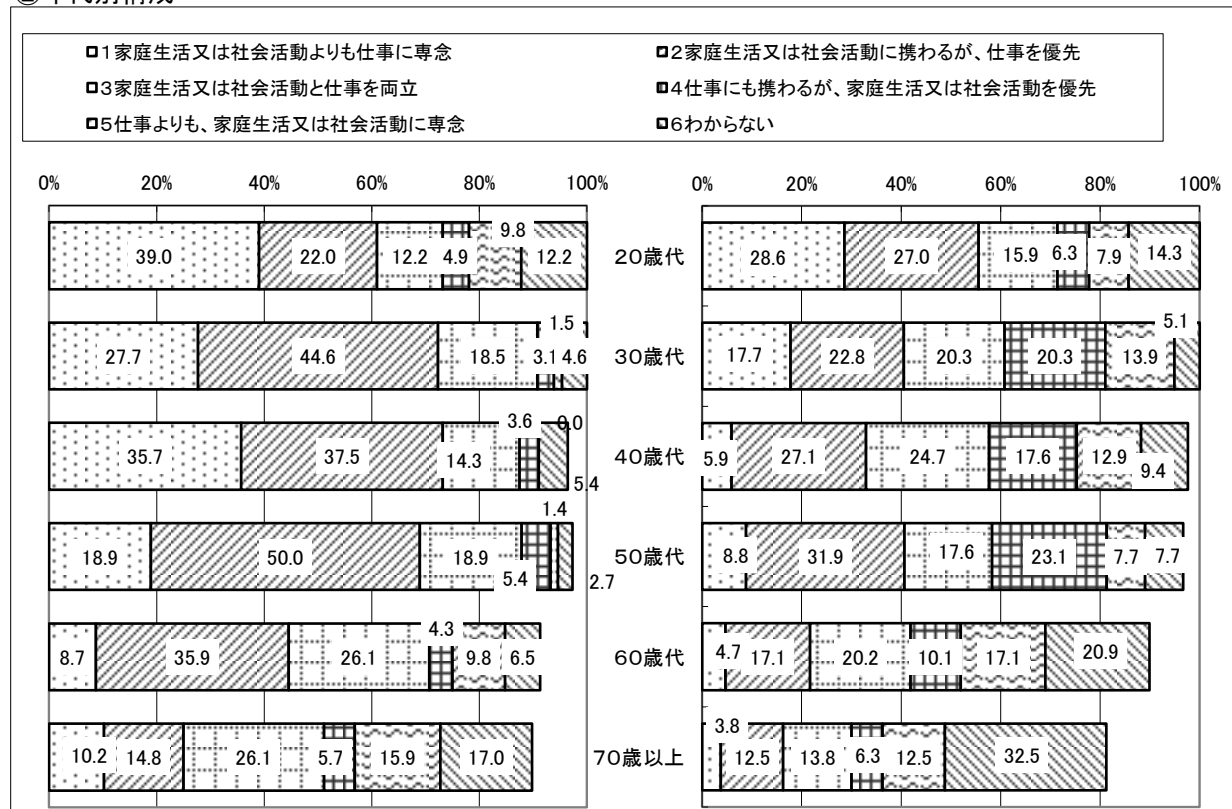
女性で5割を超えたのは「20歳代」(55.6%)のみである。

『家庭生活・社会活動優先』と回答したものが最も多いのは、男女共に「70歳以上」であった。

【男性/左】20歳代=41 30歳代=65 40歳代=56 50歳代=74 60歳代=92 70歳以上=88

【女性/右】20歳代=63 30歳代=79 40歳代=85 50歳代=91 60歳代=129 70歳以上=80

②年代別構成



問24 一般に、男女が共に仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。
 (1)女性及び(2)男性それぞれの場合について、次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=943 男性=416 女性=527)

(1)女性についてはどうでしょうか。(男性の方もお答えください。)

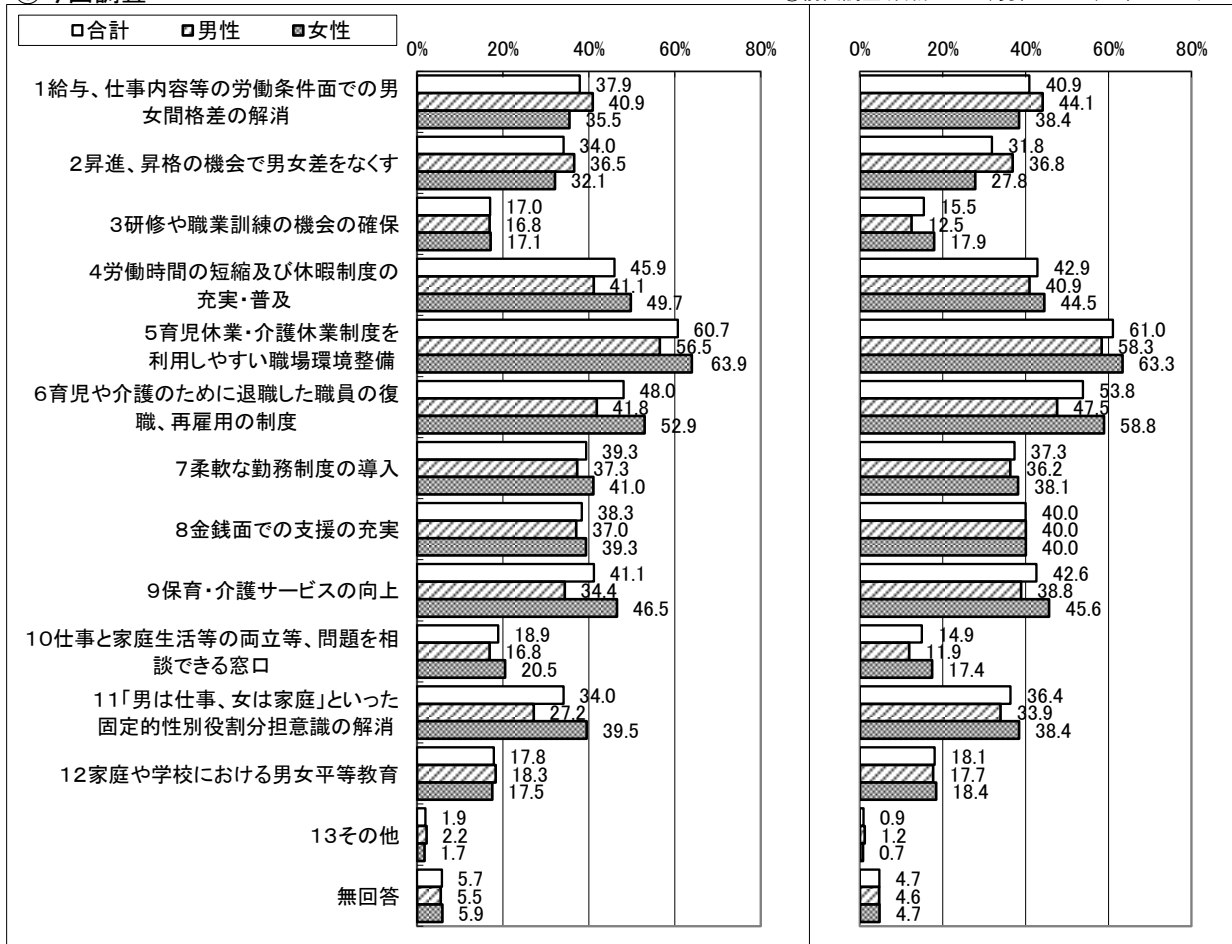
仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするために必要なことは、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(60.7%)が最も多く、次いで「育児や介護のために退職した職員の復職、再雇用の制度」(48.0%)、「労働時間の短縮及び休暇制度の充実・普及」(45.9%)と続く。

これは前回調査と同様の傾向である。

また、前回調査同様「保育・介護サービスの向上」(女性46.5%)の割合も多いことから、大きな変化は見られない。

①今回調査

②前回調査(合計N=740、男性N=314、女性N=426)



「その他」の記述

家庭・社会における男尊女卑があるという加害、被害意識の植え付けからの脱却
 そもそも両立させねばならないという価値観が正しいと恣意的に誘導することがナンセンスである。
 男女平等教育が成されていると思うが社会に反映されていないと思う。

本人の強い意志

上記を納得する考え方に変える

地域の社会活動や学校の行事があまりにも多い。特に人口減少といいながら、多くなっているのも変なことでは？役員のかけもちやもち回り多くないですか？

家にいる

家事代行。地域たPTA役員の数をへらす。人口減のため、1人で役職を複数兼ねることがある。

近所付き合い、交流、地域ごとに子供を守るという意識

家庭内の話し合い

三世同居の推進＝日常的サポートの確保

性差と格差が整理されているのか疑問に思う

夫婦の協力

高望みせず、自分の能力にみあった事をする。

平等を望むなら結婚は、しない方がいいですね。

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。

※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

(2)男性についてはどうでしょうか。(女性の方もお答えください。)

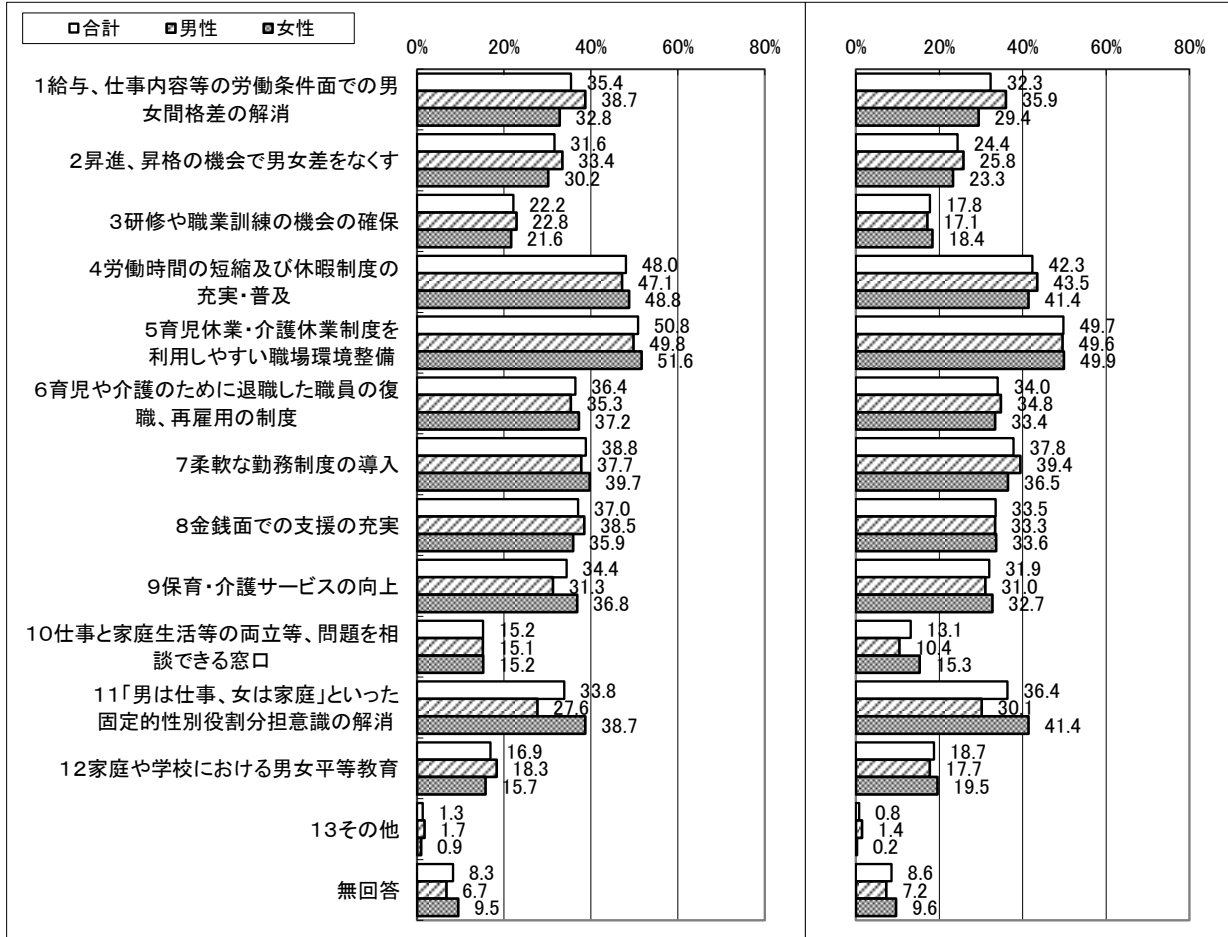
仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするために必要なことは、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(50.8%)が最も多く、次いで「労働時間の短縮及び休暇制度の充実・普及」(48.0%)、「柔軟な勤務制度の導入」(38.8%)と続く。

これは前回調査と同様の傾向である。

「男は仕事、女は家庭といった固定的性別役割分担意識の解消」と回答したのも依然として多く、前回調査と比較して大きな変化はみられない。

①今回調査

②前回調査(合計N=740、男性N=314、女性N=426)



「その他」の内訳

※「その他」の内訳は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

1と同様です。

そもそも両立させねばならないという価値観が正しいと恣意的に誘導することがナンセンスである。

当人の強い意志

上記を納得する考え方に変える

ご近所付き合い、交流、地域ごとに子供を守るという意識

家庭内での話し合い

差が問題だと考える人もいるだろうし、差があるからこそうまく世の中が廻っている考える人も！！

夫婦の協力

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。

※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、

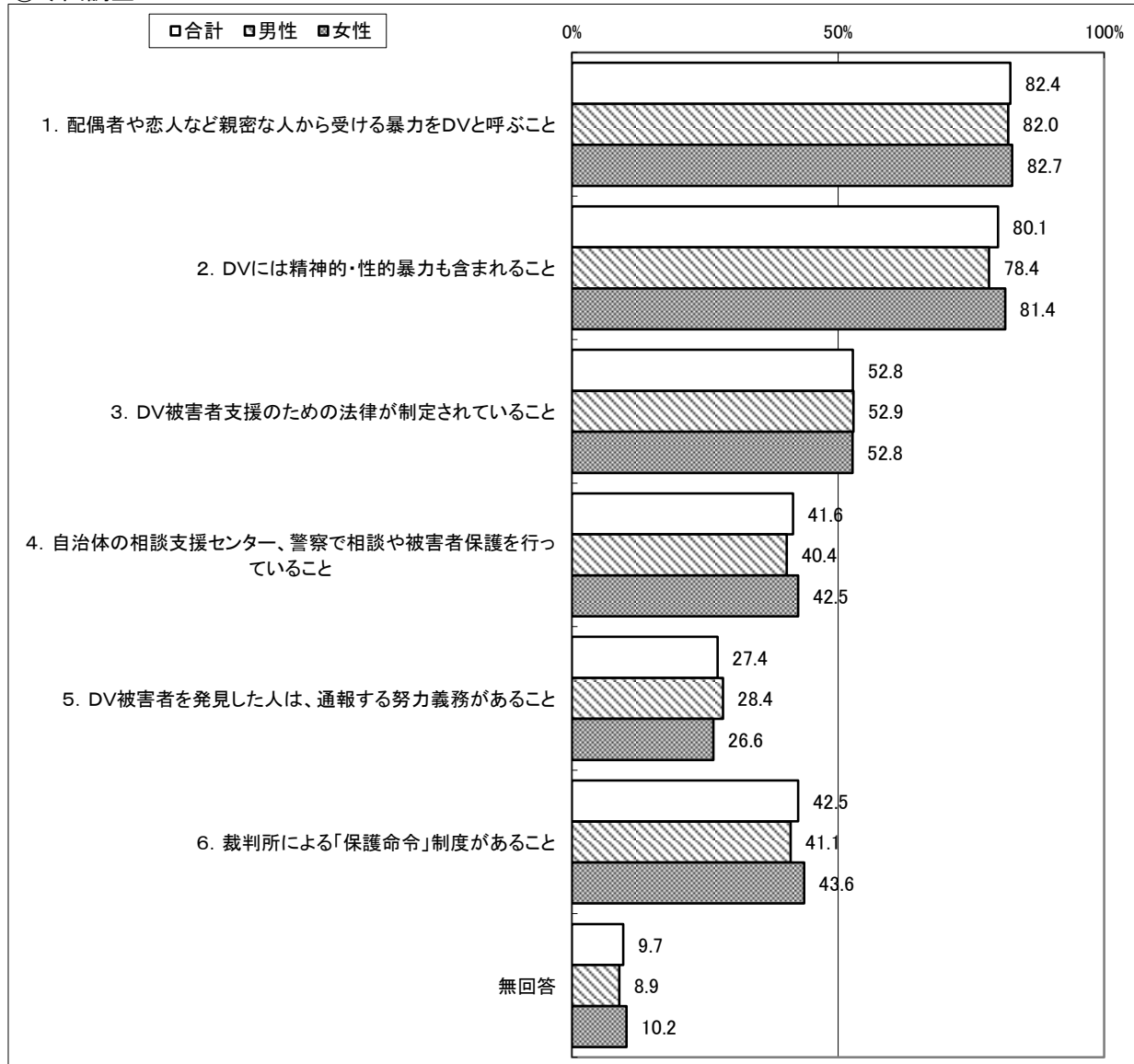
「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

6 ドメスティック・バイオレンス(DV)などについて

問25 あなたは、ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する次のことについて知っていますか。
 次の中から知っているものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=943 男性=416 女性=527)

ドメスティック・バイオレンス(DV)について知っていることとして「配偶者や恋人など親密な人から受ける暴力をDVと呼ぶこと」(82.4%)が最も多く、次いで「DVには精神的・性的暴力も含まれること」(80.1%)、「DV被害者支援のための法律が制定されていること」(52.8%)と続き、これらの項目は過半数を超えている。前回調査同様の傾向であり、大きな変化はみられない。

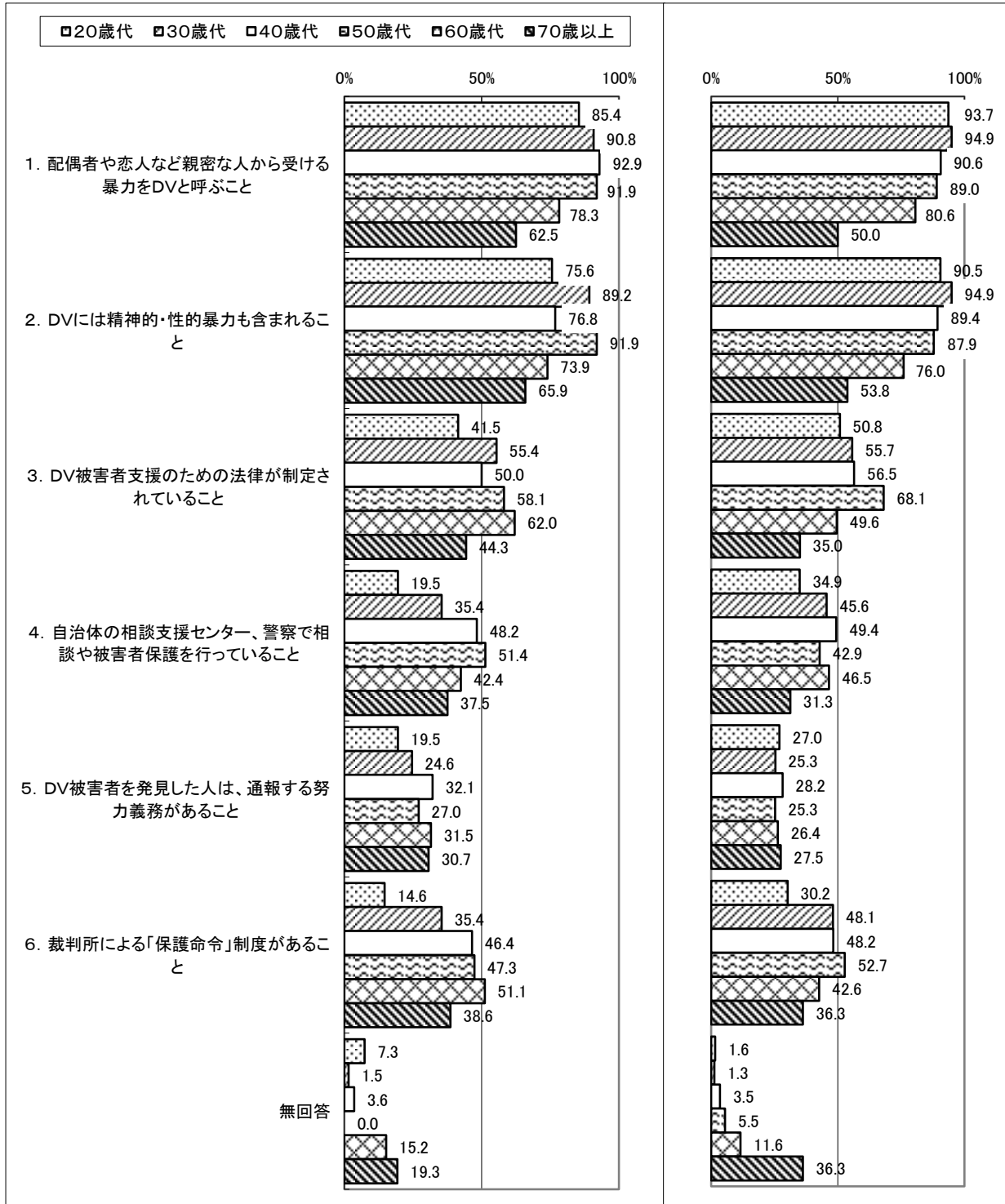
①今回調査



年代別・男女別にみると、「配偶者や恋人など親密な人から受ける暴力をDVと呼ぶこと」と「DVには精神的・性的暴力も含まれること」の認知度は、すべての年代において5割を超えているが、それ以外の項目については、男女共に「20歳代」および「70歳以上」の割合が比較的少ない傾向にある。「DV被害者を発見した人は、通報する努力義務があること」は、女性ではどの年代も3割を超えておらず、男性においても「40歳代」(32.1%)、「60歳代」(31.5%)、「70歳以上」(30.7%)以外の半数の年代で3割を超えていないことから、認知度が低い傾向にあるといえる。

年代別構成

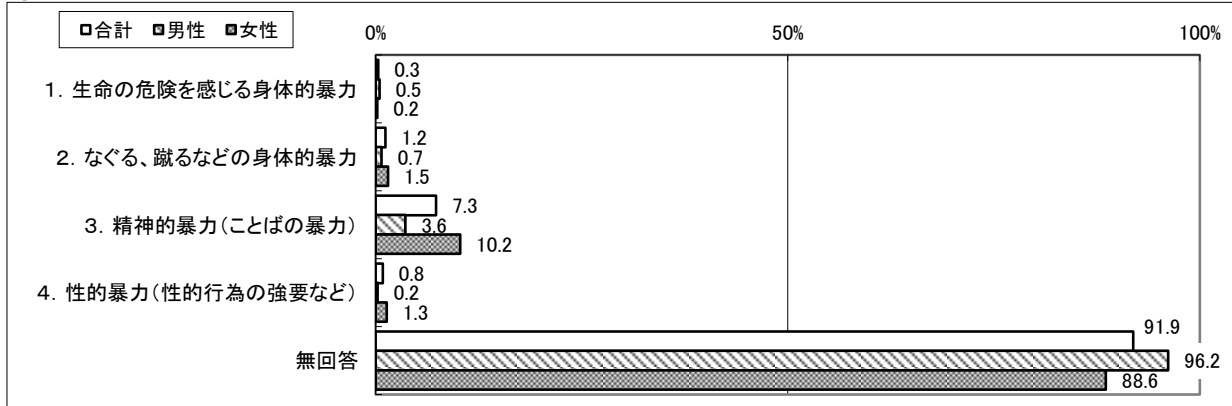
【男性/左】20歳代=41 30歳代=65 40歳代=56 50歳代=74 60歳代=92 70歳以上=88
 【女性/右】20歳代=63 30歳代=79 40歳代=85 50歳代=91 60歳代=129 70歳以上=80



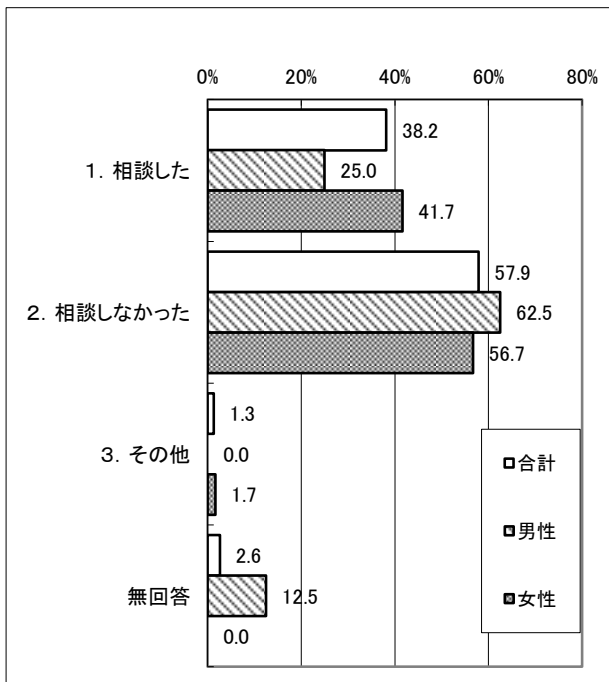
問26 あなたは、過去5年間に次に掲げるDVを受けたことがありますか。次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

過去5年間に受けたDVの中で最も多いのは「精神的暴力(ことばの暴力)」(7.3%)である。女性では10.2%が受けた経験を持つと回答している。また、「なぐる、蹴るなどの身体的暴力」を受けた経験を持つと回答したものは全回答者の1.2%である。
前回調査同様、選択肢に受けたことがないという項目がないため、無回答が全体の9割を超えていると考えられる。

①性別構成



問27 [問26で1つでも○をした方にお伺いします。]
被害を受けたことについて、誰か(親族、友人、相談機関など)に相談したり打ち明けたりしましたか。
次の中から1つに選んで○をつけてください。
(N=76 男性=16 女性=60)



DVを受けたことについて、「相談した」と回答したものは38.2%、「相談しなかった」と回答したものは57.9%である。

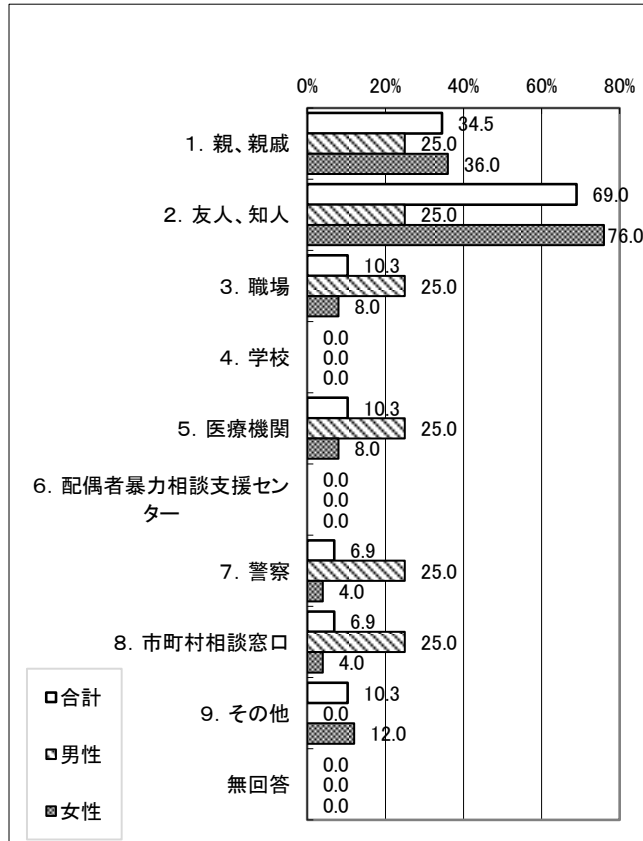
「相談した」と回答したものは、男性(25.0%)より「女性」(41.7%)の方が多く、「相談しなかった」と回答したものは女性(56.7%)より男性(62.5%)の方が多かった。

「その他」の記述

事情が事情だけに相談というより打ち明けた。

※「その他」の記述は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

問28 [問27で「1. 相談した」と回答した方にお伺いします。]
 相談した相手について、次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=29 男性=4 女性=25)



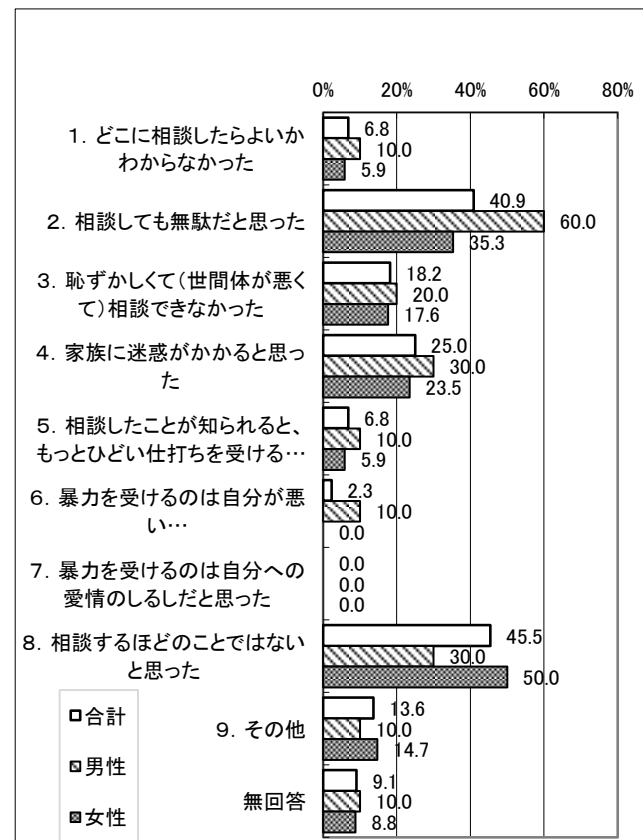
DVを受けたものが、相談した相手については、「友人、知人」(69.0%)が最も多く、次いで「親、親戚」(34.5%)である。「配偶者暴力相談支援センター」に相談したものはなかった。

「その他」の記述

裁判所、離婚したくても相手が認知せず、又金の問題で今に至ってる。一生の後悔です。
 子
 カウンセラー

※「その他」の記述は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

問29 [問27問とい問ととで「2. 相談しなかった」と回答した方にお伺いします。]
 相談しなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで○をつけてください。
 (N=44 男性=10 女性=34)



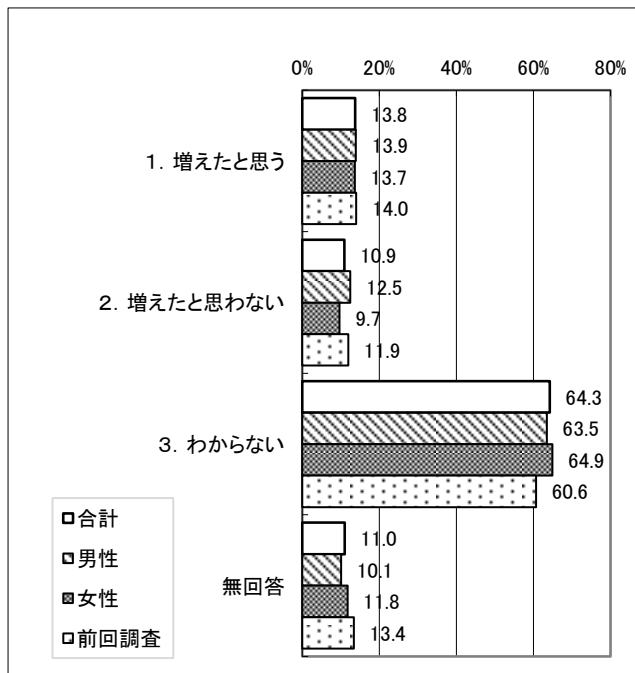
DVを受けたものが、相談しなかった理由は「相談するほどのことではないと思った」(全体45.5% 男性30.0% 女性50.0%)が最も多く、次いで、「相談しても無駄だと思った」(全体40.9% 男性60.0% 女性35.3%)と続く。男性では「相談しても無駄だと思った」が多く、女性では「相談するほどのことではないと思った」が多い。また、「家族に迷惑がかかると思った」(25.0%)も男女共に2割を超えており比較的多い結果となった。

「その他」の記述

相談する人がいない
 普通の事と思っていた
 なるべく関わらないようにしている(子供のこと以外)
 相手がバカだった。
 配偶者の性格を知ってる。半分あきらめ。自分が耐えられるから。
 相談しなくても良いかと思った。他に人も自分と同じ事を言われてると思ってはいる。相手も、精神的に余裕がなかったのかもしれない。

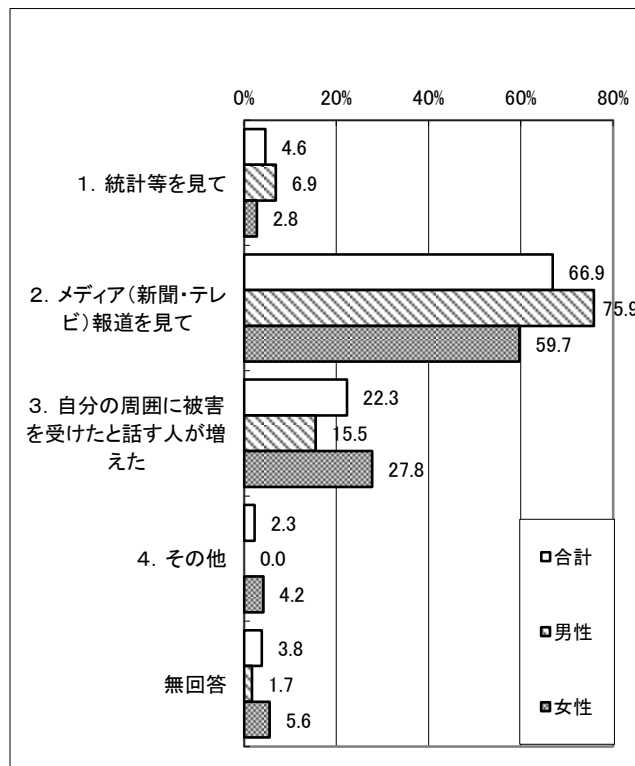
※「その他」の記述は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

問30 自分の周囲(自分を除く)で、DVは増えたと感じますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)



自分の周囲でDVは「増えと思う」と回答したものは13.8%、「増えと思わない」と回答したものは10.9%である。「わからない」と回答したものは64.3%であり、前回調査と比較して3.7ポイント増加しているが、全体的に大きな変化はみられない。

問31 [問30で「1. 増えと思う」と回答した方にお伺いします。] なぜ、そう思いましたか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=130 男性=58 女性=72)



DVが増えと思う理由は「メディア(新聞・テレビ)報道を見て」(全体66.9% 男性75.9% 女性59.7%)が最も多く、次いで「自分の周囲に被害を受けたと話す人が増えた」(全体22.3% 男性15.5% 女性27.8%)と続く。男性では「メディア(新聞・テレビ)報道を見て」が多く、女性では「自分の周囲に被害を受けたと話す人が増えた」が多い。

「その他」の記述

お互いに年老いて来たせいかも？
精神年齢の低下、考え方の未熟さが影響していると考えから。
DV＝モラハラなのかわからないがモラハラに該当する出来事が周りに増えた

※「その他」の記述は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

問32 女性に対する暴力(配偶者からの暴力、性犯罪、売買春、人身取引、ストーカー行為、セクシュアル・ハラスメント等)を防止するためには、どのようなことが必要だと考えますか。
次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

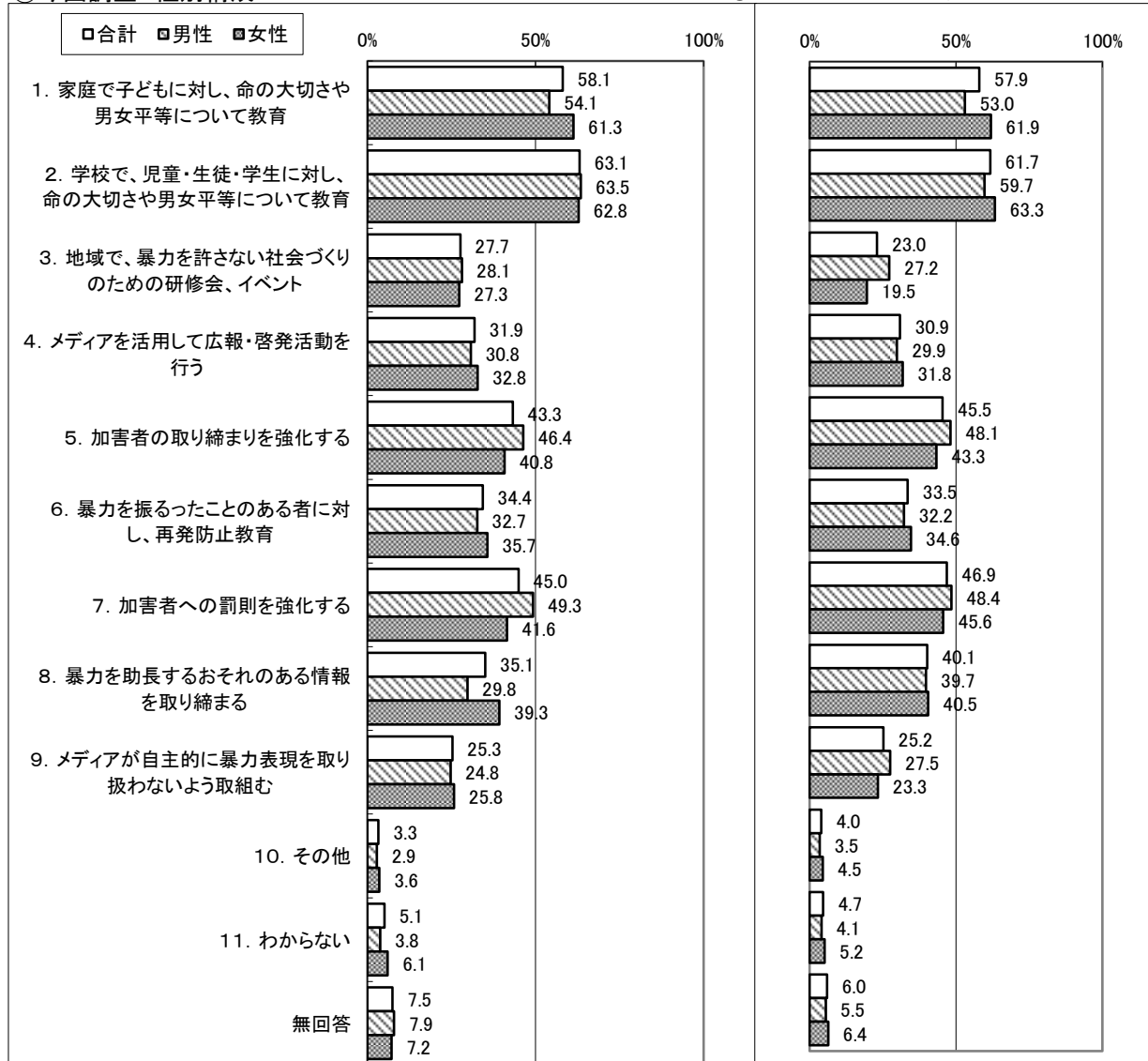
女性に対する暴力を防止する為に必要なことは「学校で、児童・生徒・学生に対し、命の大切さや男女平等について教育」(63.1%)が最も多く、次いで「家庭で子どもに対し、命の大切さや男女平等について教育」(58.1%)、「加害者への罰則を強化する」(45.0%)と続く。

この傾向は前回調査と同様である。

「地域で、暴力を許さない社会づくりのための研修会、イベント」(27.7%)は前回調査から4.7ポイント増加し、「暴力を助長するおそれのある情報を取り締まる」(35.1%)は5ポイント減少している。

①今回調査 性別構成

②前回調査(合計N=770、男性N=345、女性N=425)



「その他」の記述

被害者の保護をちゃんと行なう。それができないから防止の為の対策も甘いし、死者を出していると思う。

加害者への厳罰が大前提。ただ、女性側も被害者になりうる立場である事を理解し、被害にあわない為の自己防衛手段(服装、行動、態度など)を知り実践すること。

べたべたとした関係をお互いに求めるから起きるのである。ドライな関係であるべきだ。

メディアの感情をあおるような報道が増加の原因もなっていると思う。

民度の向上

個人々の能力の差が出た時に暴力的になったり、あきらめきれないという時ストーカーになったり、弱い部分の裏がえしだと思う。自分に自信がもてる様な教育を行っていく方を重視。

レンタルビデオ店、ゲームソフトに性暴力があふれすぎていることを、とりしる。

ゲームやアニメで戦いや殺すの表現が多い。暗殺センサーなどが、TVや映画でやることに違和感を感じないのはおかしい。

メディアはあてにならない

長男はよく嫁にけられたり、どつかれていました。女性だけとは限らないと思います。

女性からの暴力について記載がないことが性差別ではないのか

幼児期から思春期までの家庭環境や親の子供に対する態度の改善。子供を虐待しない。(絶対によくはない)

加害者が何故そうしてしまったのかの精神的なケアをする施設を作り入所を義務づけ

加害者、被害者とも、サポート体制の強化。

暴力をふるう配偶者が好む趣味等楽しみを持って生活してもらう。暴力をふるう配偶者が子どもの頃から生活環境が暴力起因だということを悟ってもらい、校正の意志教育をさせる

現在ストーカー行為をしている人の教育

相談出来る環境づくりが必要、警察介入も有り

マンガも

PC、ネットの普及。ゲームの低年齢化などにより対人関係が築けない。また、仮想世界の中だけでの生活する人が多くなった弊害を考え、モラル教育の強化。

1人の人と向き合う機会が少ないのでその機会を学校等でもうける

親から子へという負の連鎖が考えられるので、場合によっては病気という自覚を持つようにさせる

①教育②広報・啓発③取り締まり だいたいこの考え方は質問のなかにある

中には露出の多い服を着ている人も・・・女性側もいろいろ気を付けるべきところもあると思う。

男女共に健全な精神を築くための知識を得るための仕組みを作る

親が子に、家庭内で(ジジ、ババ、など)の教えや普段の会話や実際に行動してみせること。言うだけではダメ。

アニメとかで影響されてマネする人が増えていると思う。「サイコパス(アニメ)」のある一部似たような事が最近のニュースで話題になっているドローンの事件であるような気がする。

女性から男性に対するDVも同等に防止する必要がある

女性に限らず、万人に対し卑怯な暴力が無くなる様に、万人が優しい人間になるために、メディアを活用して、メディアの方に、自主的に(わざとらしくない)作品を作ってもらい、優しい人間・優しい社会を生むような作品を作ってもらおうこと等と、犯罪組織等の徹底的な壊滅をしていくことが、今、必要と思われます。

配偶者、恋人が、所有物ではないという意識、他者を敬う意識の教育

親が子育ての中で、人、命に大切に教育していれば、少しは、違ってくると思います。親の責任だと思います。

※「その他」の記述については、誤字を含め可能な限り原本の表記に従った。

※ただし、地域や個人が特定される恐れのある単語は「□」と表記したほか、

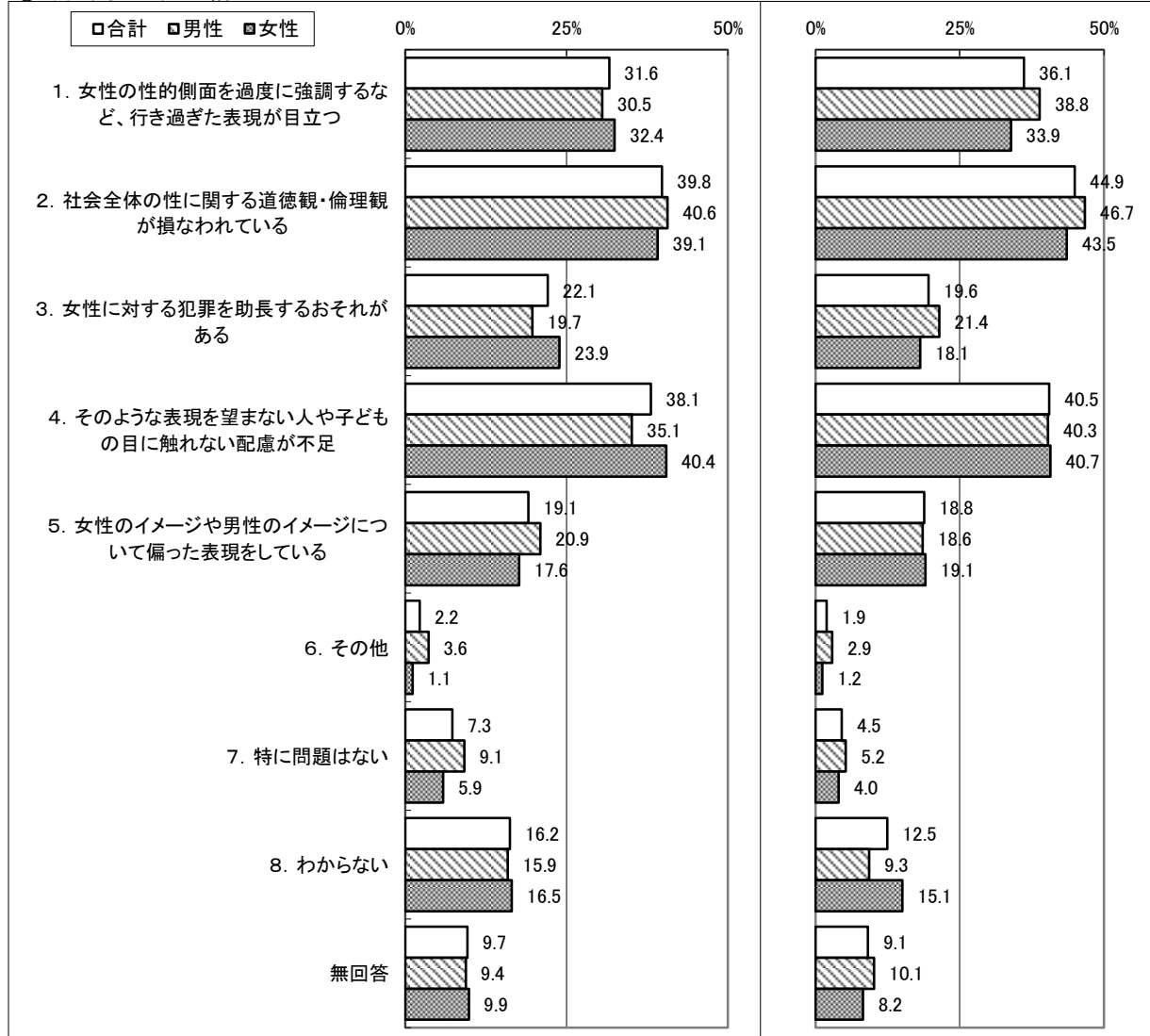
「わからない」「特になし」や、男女共同参画に関係ない記述は省略した。

問33 メディアにおける性・暴力表現について、あなたはどのようにお考えですか。
 次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=943 男性=416 女性=527)

メディアにおける性・暴力表現については、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」(39.8%)と回答したものが最も多く、次いで「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れない配慮が不足」(38.1%)、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」(31.6%)と続く。この傾向は、前回調査同様である。

①今回調査 性別構成

②前回調査(合計N=770、男性N=345、女性N=425)



「その他」の内訳

性暴力表現と実際の性犯罪の因果関係は立証できない。逆に性風俗により抑止になっている証拠もない。結局のところ、犯罪を犯すものは必ずおかし、やらない者は一生やらない。表現の自由を侵害する考えは納得できないし、だからといって視聴率ありきの下世話なメディア表現も不快。	1
TVにおいて報道やドキュメンタリーでは問題提起している一方、バラエティやドラマで暴力的な演出をやっていることにTVの独善性、偽善性がある。	1
メディアの国民に対して良くも悪くもある影響をあたえているという責任があまりにも欠けている。モラルがない報道が目立ちすぎる国民が影響され現れる事件が多くあると思う。	1
もっと自由にすべき	1
メディアではなく、個人の問題だと思う。	1
バラエティー番組で共演者を叩くシーンが多く子供達が人を叩くことが悪い事と思わなくなるのではないかな？	1
社会で子供を食べ物(くいもの)にしている。	1
メディアのせいにしない人間を育てる。	1
ろしゅつの多い服装がTVで多くみられる。TV番組の質がおちてきておる(低族化)知性がない。	1
インターネット、ケイタイ、スマホの普及が性犯罪を増大させている。厳罰が必要である。	1
メディアは異性の性に関する考えを把握させる情報報道を多く取り入れてほしい	1
人間は必ずエスカレートするもの。初めは恐れていても、くり返し暴力的な表現にひたるとすこしづつでもエスカレートし、更に激しさを求めるようになることを周知すべき。テレビ番組をみるとサスペンスも含め殺人につながるあるいは人をなぐるなど暴力的な番組が多い事におどろく。幼い時からこのような環境(テレビをつければ目にふれる)にいる子ども達は暴力に鈍感になっていく。メディアは規正すべきだ。(表現の自由とばかりいってられない)	1
メディアの表現が、入りやすい環境が悪化させている。(ネット等)	1
女性が加害者になる場合もあるのにそのことが見えないため男性が被害者になった時に相談しにくい等の問題が起きると思う。	1
メディア側の自己規制が行き過ぎている。	1
殺人のシーン等があまりにも多い	1
過度に規制をしすぎだと思う。	1
これらの表現を悪い事と認識させる事が出来れば、制限する必要は無い。むしろ、防犯につながるのかもしれない。	1
一昔前のメディアの猥雑さに比べれば、現在のそれは、清らかすぎて逆に問題がありそうな気もする。	1
どう受けとめて、自分での経験を生かし、半断するだけ	1
未記入	1
合計	21

※「その他」の内訳は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

7 男女共同参画施策について

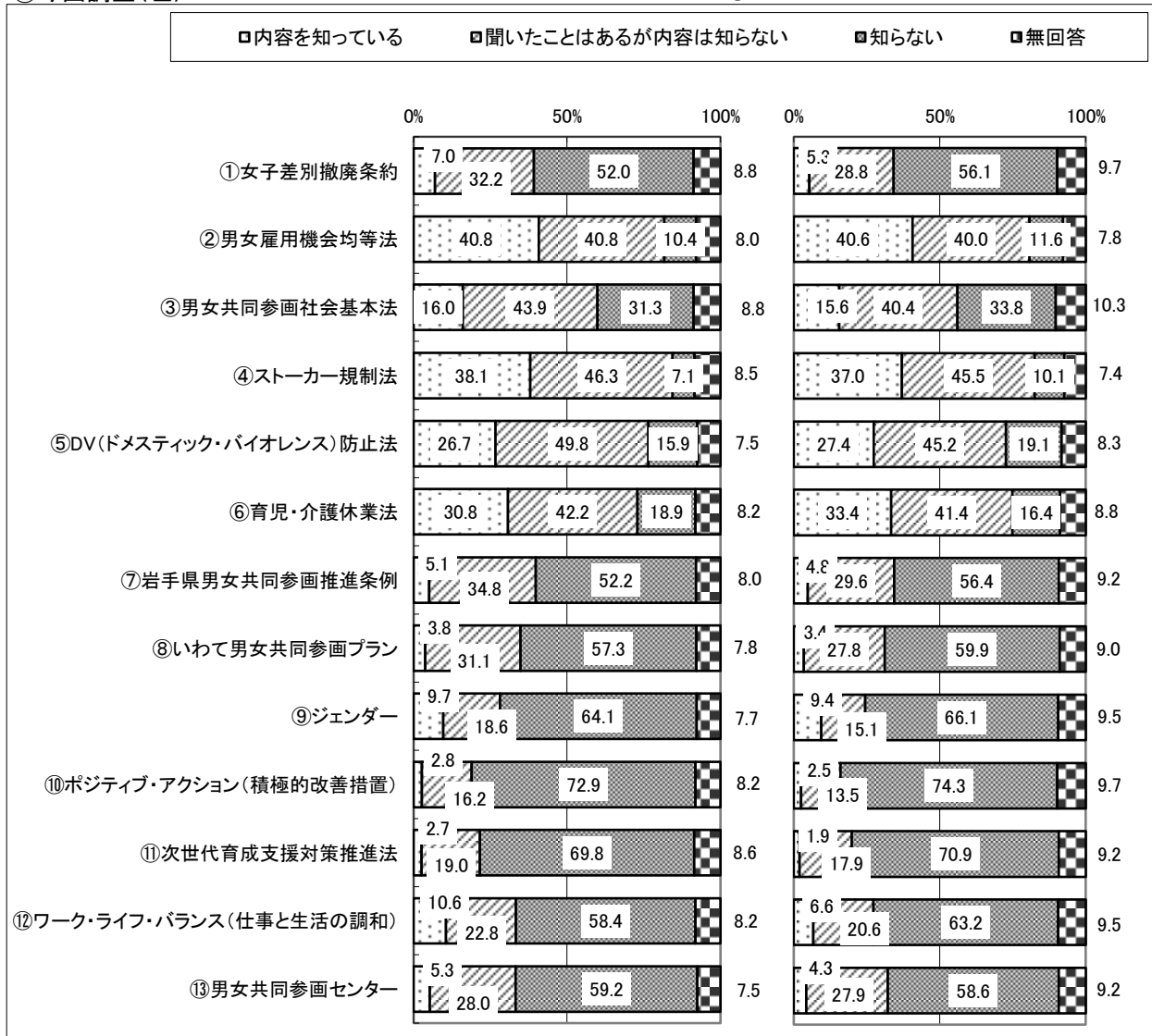
問34 これらの言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがありますか。
 次の①～⑬の項目ごとに1～3の中から1つずつ選んで○をつけてください。
 (N=943 男性=416 女性=527)

男女共同参画に関わる言葉(用語、法令の名称等)について、どの程度認知されているかについて調査したものである。
 「内容を知っている」割合が多いものは、「男女雇用機会均等法」(40.8%)、「ストーカー規制法」(38.1%)、「育児・介護休業法」(30.8%)である。
 これは前回調査同様の傾向である。

「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答したものを『聞いたことはある』という観点で見ると、②から⑥については、全体の5割以上が『聞いたことはある』と回答している。
 一方、①および⑦から⑬については全体の5割以上が「知らない」と回答している。
 なかでも「ポジティブアクション(積極的改善措置)」(72.9%)については、前回調査(74.3%)においても全体の7割以上が「知らない」と回答しており認知度は低いと考えられる。

①今回調査(左)

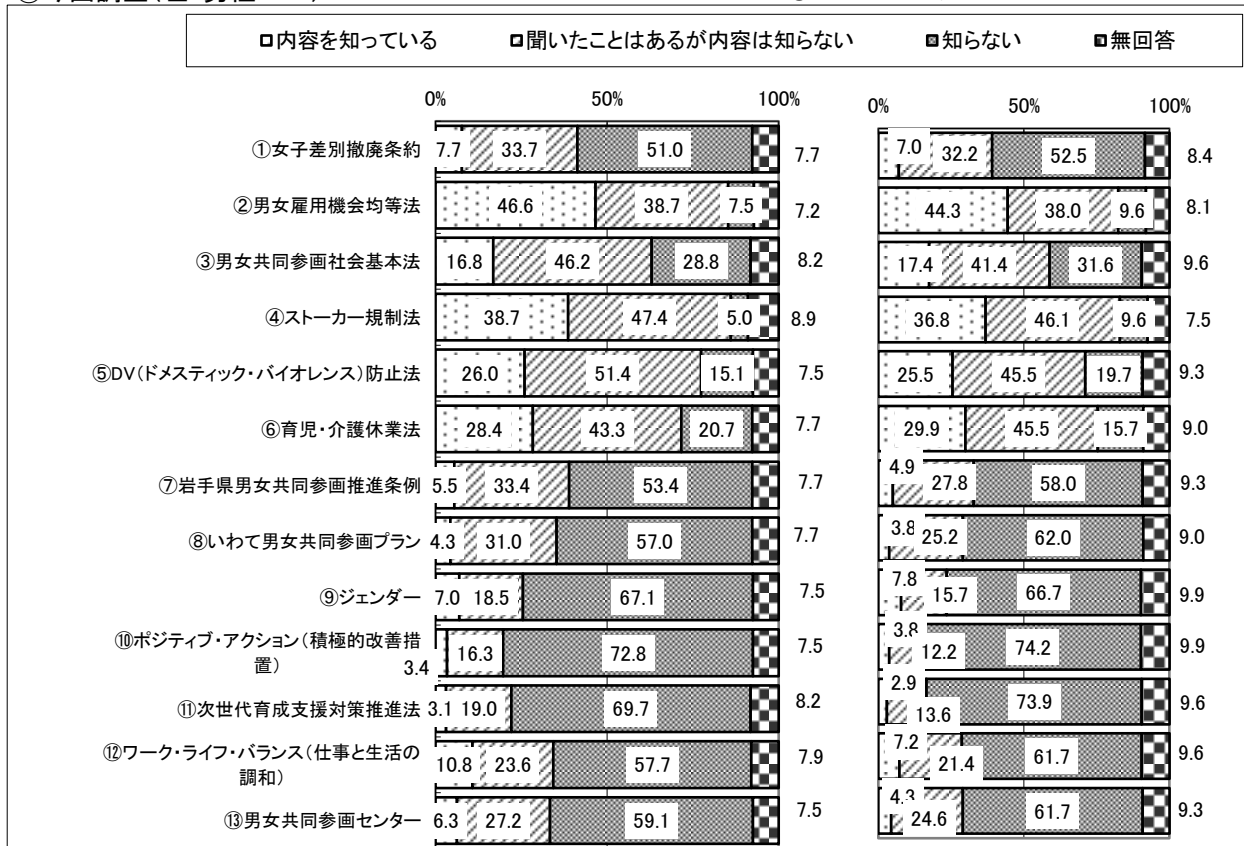
②前回調査(右:合計N=770)



男女別にみると、「男女雇用機会均等法」(全体40.8%)について「内容を知っている」と回答した男性(46.6%)と女性(36.2%)では、男性の方が10.4ポイント多く、「ストーカー規制法」(全体38.1%)については、男性(38.7%)と女性(37.6%)では、男性の方が1.1ポイントとわずかに多い。「育児・介護休業法」(全体30.8%)については、男性(28.4%)と女性(32.6%)では、女性の方が4.2ポイント多い。

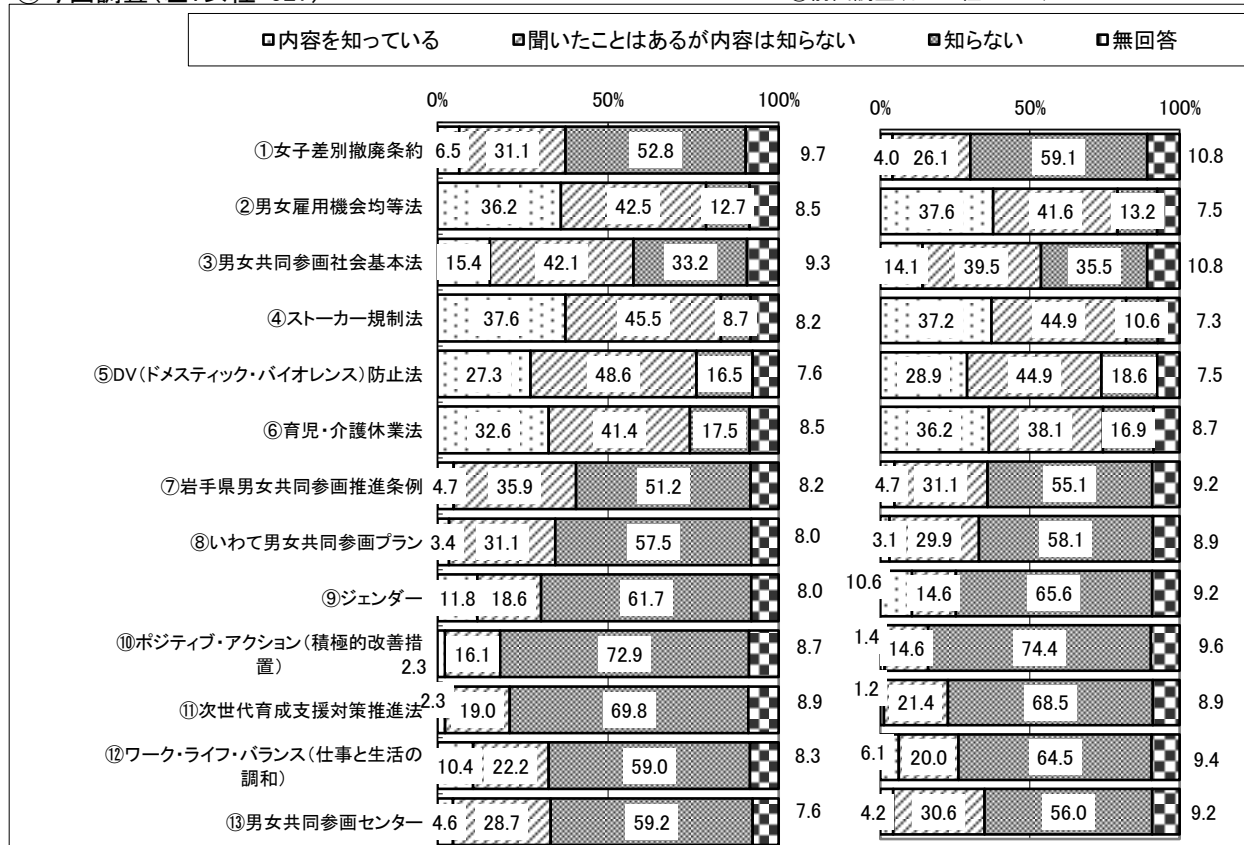
②今回調査(左:男性=416)

③前回調査(右:男性N=345)



④今回調査(左:女性=527)

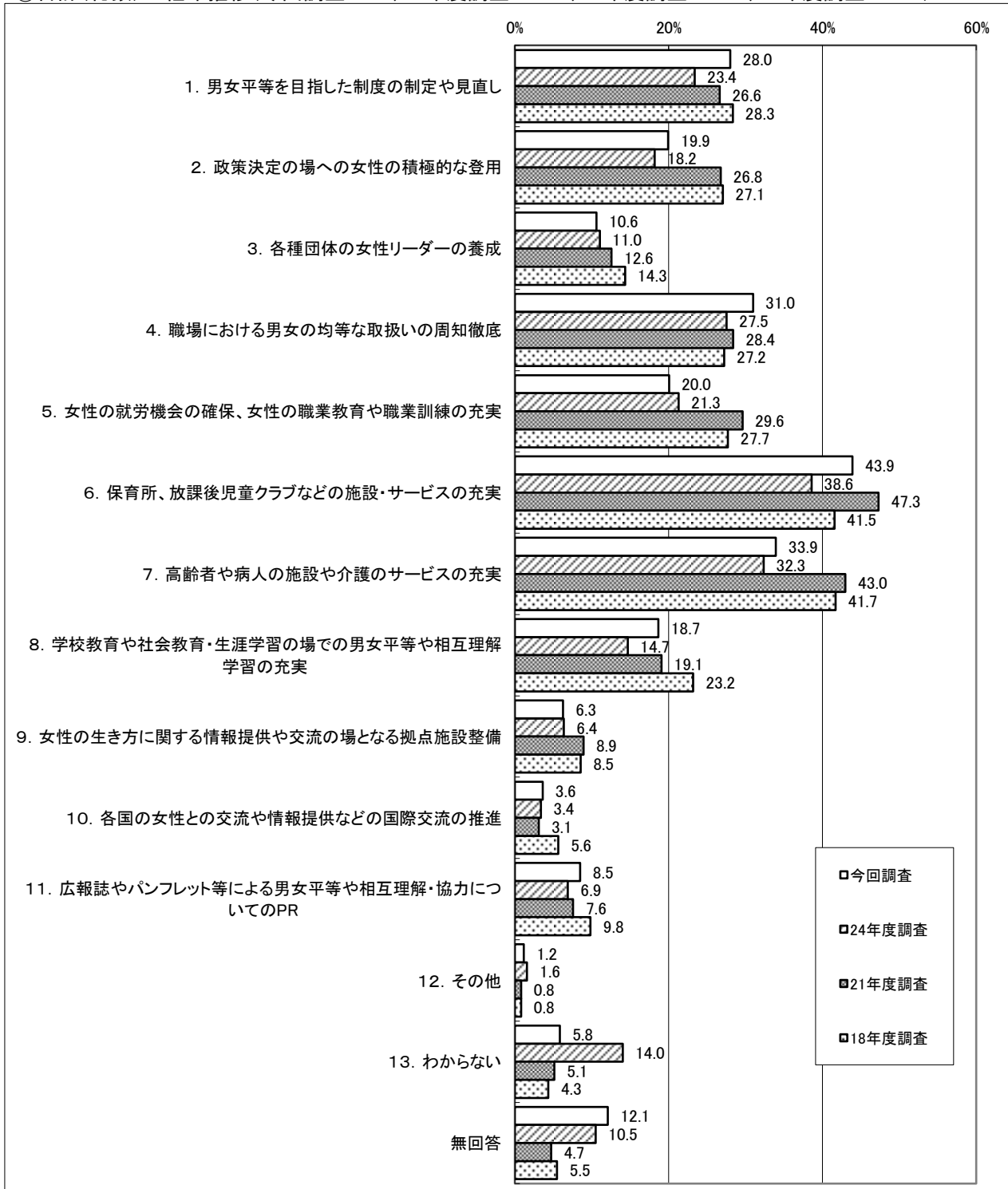
⑤前回調査(右:女性N=425)



問35 男性と女性が、家庭、職場、地域社会、政治の場などあらゆる分野に、共同で参画する社会を実現するためには、県や市町村行政は、今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。
次の中から主なものを3つまで選んで○をつけてください。
(N=943 男性=416 女性=527)

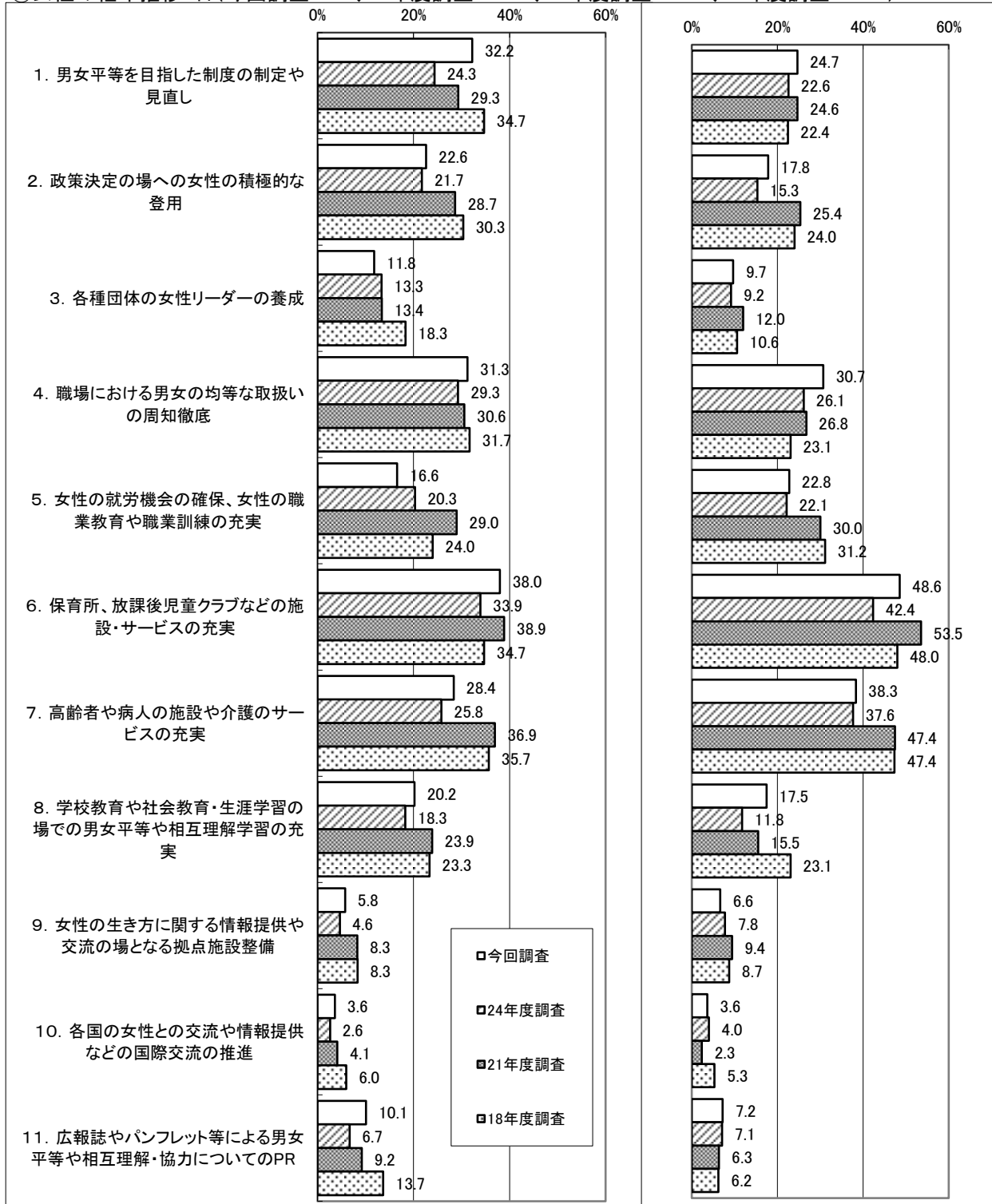
男性と女性が共同で参画する社会を実現するために、行政が力を入れていくべきことは、「保育所、放課後児童クラブなどの施設サービスの充実」(43.9%)が最も多く、次いで「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」(33.9%)、「職場における男女の均等な取扱いの周知徹底」(31.0%)と続く。
これは過去調査とほぼ同様の傾向である。

①合計(総数)の経年推移(今回調査=943、24年度調査N=770、21年度調査N=740、18年度調査N=621)



男女別にみると、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」と回答したものは、男性38.0%、女性48.6%であり、女性の方が10.6ポイント多い。
 同様に「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」についても男性28.4%、女性38.3%であり、女性の方が9.9ポイント多かった。
 男性回答者の割合が多く、男女差が最も大きかった項目は「男女平等を目指した制度の制定や見直し」であり、男性(32.2%)と女性(24.7%)では、7.5ポイント男性が多い。

②男性の経年推移: 左(今回調査=416、24年度調査N=345、21年度調査N=314、18年度調査N=300)
 ③女性の経年推移: 右(今回調査=527、24年度調査N=425、21年度調査N=426、18年度調査N=321)



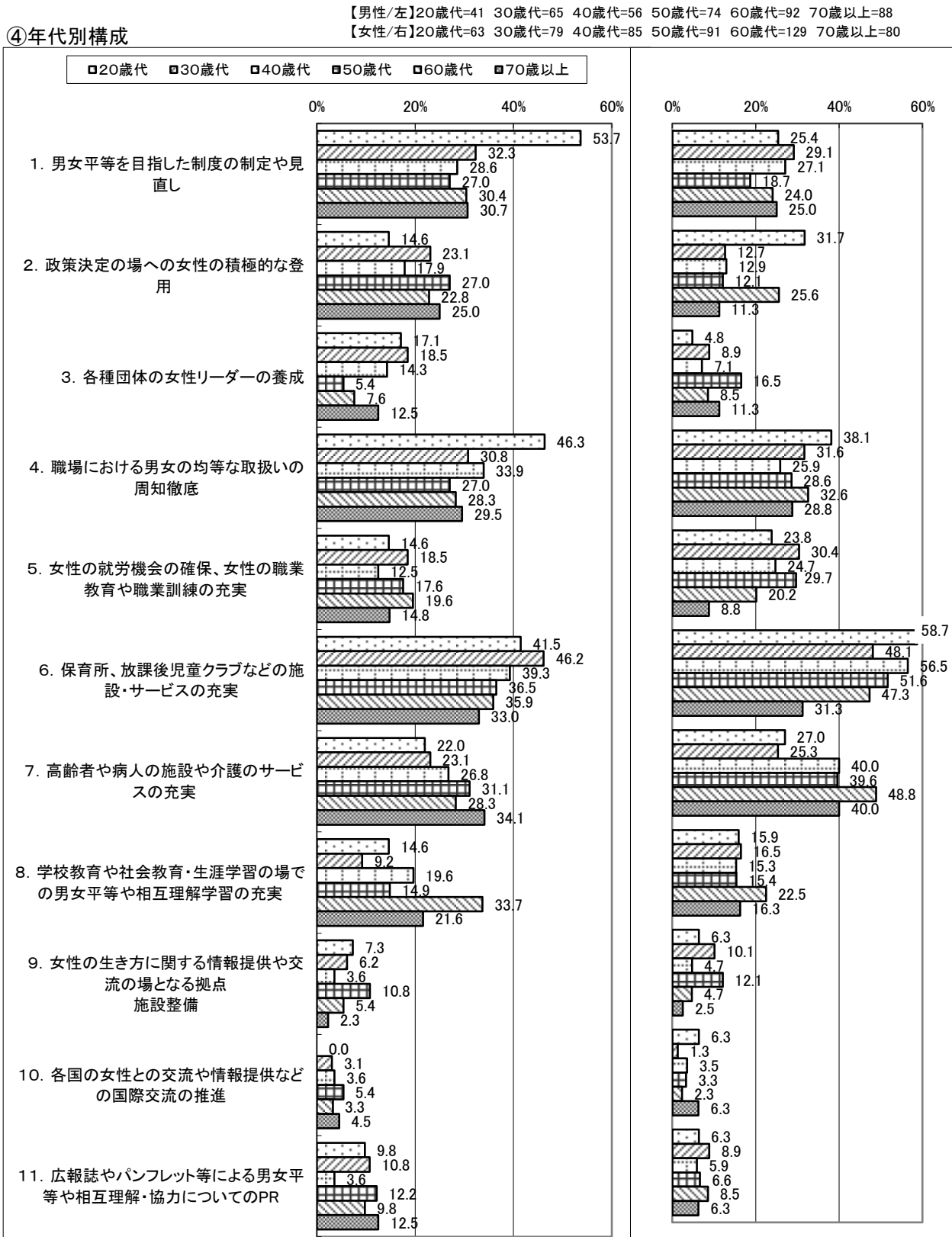
※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

年代別・男女別にみると「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」と回答した女性は「70歳以上」(31.3%)以外のすべての年代で4割を超えている。なかでも「20歳代」(58.7%)と「40歳代」(56.5%)、「50歳代」(51.6%)で5割を超えている。

一方、男性では「20歳代」(41.5%)と「30歳代」(46.2%)で4割を超えている。

「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」については、女性は半数の年代で4割を超えているが、男性は最も多い「70歳以上」でも34.1%であり、4割を超えた年代はない。

「男女平等を目指した制度の制定や見直し」と回答したものは、女性はすべての年代で3割以下、男性も3割前後が多いなか、「20歳代男性」は53.7%と特出している。



「その他」の記述

女性の意識変革

男女平等の名のもとに女性の被害意識、男性の加害意識を植え付けることはやめて欲しい。実際は働きたくない女性、仕事しかできない男性のいる。それらを認めることが本当の男女平等ではないか。

育児や介護のための時間を確保しやすい職場環境の実現

地方ではやれることはありません。単なる行政が何かをやってるよというポーズとりパフォーマンス、アリバイ工作です。

男性に向けての施策が盛り込まれていないのはなぜでしょうか。

男女平等という考え方ががまず無理だと思う。男と女で役割が違うので家庭仕事を男と女が同じように分担はまず無理。

行政はこれ以上必要はない。人口の半数以上を占めているので自然に必要なであればなる。女性を優遇すべき。

人生の半分がすぎているので「色々やって見れば！」というのが私の意見！！そのうち道とか方向性が見えるのでは！！

メディア・ドラマ・バラエティ・マンガ誌などによる優しい人づくり・社会づくり。

※「その他」の内訳は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。